



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

2009

Corporate
Outline

「新・総合生活産業」を目指して

セブン&アイ・ホールディングスは、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、デニーズジャパン3社の共同株式移転の方式により、2005年9月1日に設立された純粋持株会社です。

小売業を中心に約100社の事業会社を擁する当社は、コンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス及びIT/サービスという生活に密着した7分野を主要事業領域と決めました。

当社は、一人ひとりのお客様の多様なニーズに応え、時代が求める新たな価値を創造するグローバルな「新・総合生活産業」を目指し、流通イノベーションに挑戦していきます。

目次

プロフィール	店舗ネットワーク	1
	持株会社の設立	2
	主要事業会社の概要	3
	設立からの歩み	4
業績概要	連結業績の推移	6
	セグメント別業績の推移	8
世界の小売業データ	売上高ランキング	10
	時価総額ランキング	11
国内の小売環境	消費環境	12
	小売業の動向	13
グループ事業戦略	店舗政策	14
	商品政策	16
	物流システム	20
	情報システム	21
	金融サービス	22
	IT/サービス	24
	グローバル戦略	25
主要事業会社の 営業データ	コンビニエンスストア	28
	総合スーパー	32
	百貨店	34
	食品スーパー	36
	専門店	37
	フードサービス	38
	金融サービス	39
国内大手小売業 データ	グループ主要事業会社の マーケットシェア(単体)	40
	コンビニエンスストア	41
	総合スーパー	42
	百貨店	43
	食品スーパー	44
	専門店	45
会社データ	株式情報	46
	会社概要	47

店舗ネットワーク

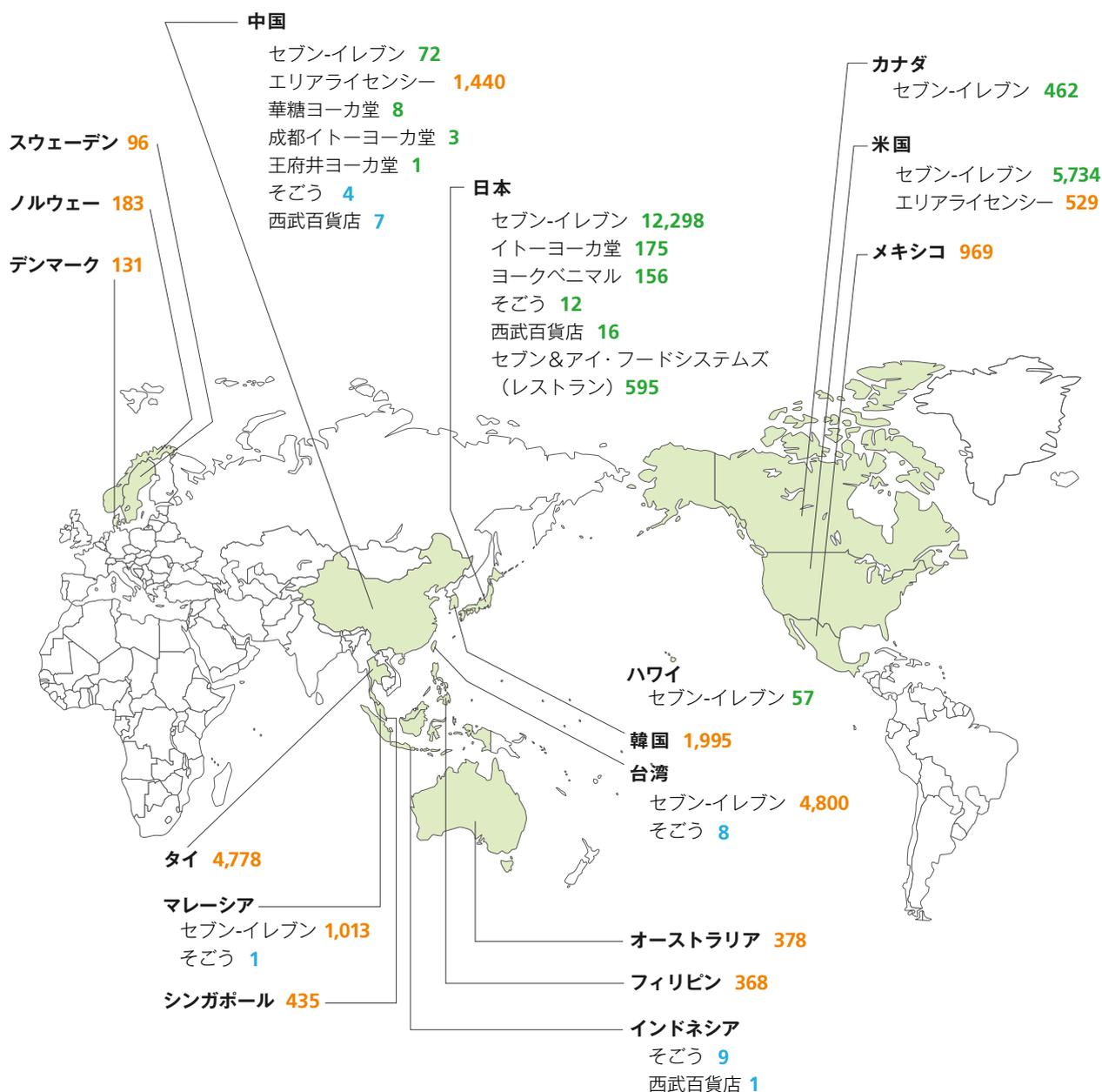
セブン&アイHLDGS.は、日本を中心に世界各地でコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、レストラン等を展開しています。

セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク

グローバル: 約 **37,300** 店
日本国内: 約 **13,800** 店

セブン&アイHLDGS.店舗への1日当たり来店客数

グローバル: 約 **3,600** 万人
日本国内: 約 **1,500** 万人



プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

会社データ

(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
■は7-Eleven, Inc.のエリアライセンス(7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が
各国で運営している店舗数
■はミレニアムリテイリングとの契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
2. 日本は2009年2月末、その他の国・地域は2008年12月末の店舗数

持株会社の設立

グループ企業価値の最大化に向けた持株会社の設立

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは2005年9月1日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立されました。

■ 持株会社設立の目的

グループ企業価値の最大化

- ・各事業会社の垣根を排除することでシナジー効果を追求
- ・管理部門統合によりコスト削減を推進

コーポレートガバナンスの強化

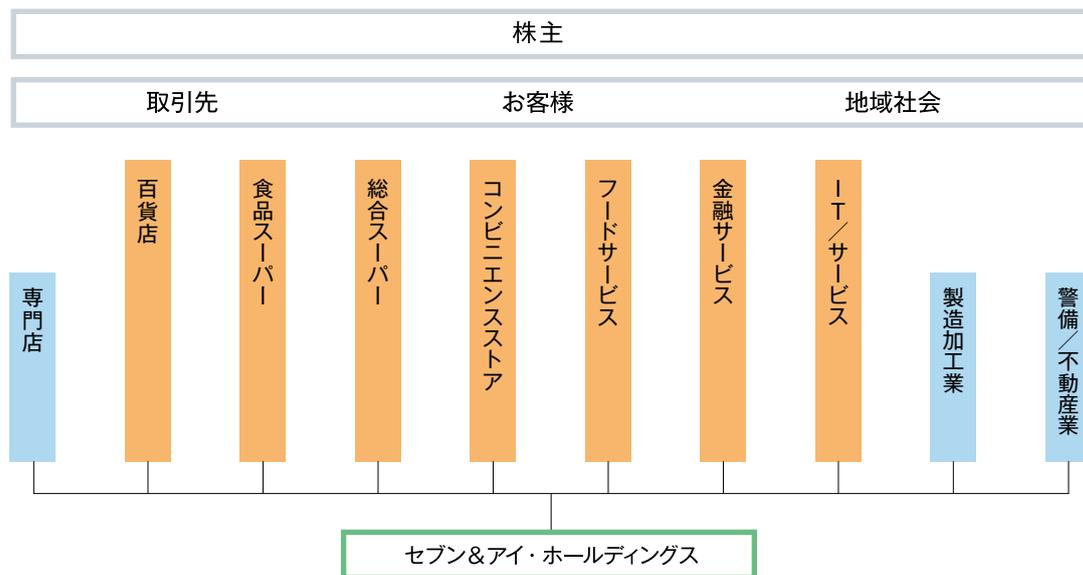
- ・各事業会社の自立性と自己責任を明確化
- ・モニタリングに基づき、経営資源を適正配分

■ 持株会社と事業会社の役割分担

持株会社	事業会社
<p>(株)セブン&アイ・ホールディングス</p> <p>主に株主の立場に立って</p> <ol style="list-style-type: none">① ガバナンスを統括② グループを代表する上場企業としてグループ企業価値の最大化を目指した行為を推進③ グループシナジーを追求	<p>主な事業会社</p> <p>(株)セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc. (株)イトーヨーカ堂 (株)ヨークベニマル (株)そごう (株)西武百貨店 (株)セブン&アイ・フードシステムズ (株)セブン銀行</p> <p>主にお客様の立場に立って</p> <ol style="list-style-type: none">① 与えられた事業範囲での責任を遂行② 自主性を発揮し、利益成長及び資本効率向上を追求

■ グループの事業領域

当社は、グローバルな『新・総合生活産業』を目指すため、会社設立当初に7つの主要事業領域を定めました。



■ 7つの主要事業領域

主要事業会社の概要

(2009年2月末現在)

	売上高		店舗数		従業員数		資本金	持株比率
	(百万円)	伸び率(%)		増減		増減	(百万円)	(%)
コンビニエンスストア								
(株)セブン-イレブン・ジャパン	2,762,557*1	7.3	12,298	264	11,480	△191	17,200	100.0
○7-Eleven, Inc.	1,725,910	△5.3	6,196	108	24,515	△2,885	US\$11,000	100.0
○SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	23,716	0.6	57	1	844	△16	US\$20,000,000	100.0
○セブン-イレブン北京有限会社	4,686*2	31.5	72	12	1,618	283	US\$35,000,000	65.0
総合スーパー								
(株)イトーヨーカ堂	1,436,541	△1.9	175	△1	41,928	△1,085	40,000	100.0
○華糖ヨーカ堂有限会社	36,369*2	7.3	8	1	3,145	78	US\$65,000,000	75.8
○成都イトーヨーカ堂有限会社	36,738*2	37.6	3	0	2,318	△109	US\$23,000,000	74.0
食品スーパー								
(株)ヨークベニマル	338,089	5.7	156	7	12,784	644	9,927	100.0
(株)ライフフーズ	37,715	△7.3	-	-	4,952	116	120	100.0
(株)ヨークマート	107,372	3.8	60	0	4,154	△278	1,000	100.0
(株)シェルガーデン	24,157	4.5	18	0	862	39	989	100.0
○王府井ヨーカ堂有限会社	2,054*2	23.8	1	△1	249	△124	US\$12,000,000	60.0
百貨店								
(株)ミレニアムリテイリング	-	-	-	-	433	△14	37,733	100.0
(株)そごう	475,575	△4.0	12	0	5,275	△142	1,000	100.0
(株)西武百貨店	444,058	△3.7	16	0	4,896	△44	6,000	100.0
(株)ロビンソン百貨店	38,779	△6.4	2	△1	793	△324	5,500	87.5
フードサービス								
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	102,109	△10.0*3	959	△86	14,626	△2,267	3,000	100.0
金融サービス								
☆(株)セブン銀行	89,815*4	7.3	-	-	384	37	30,500	47.8
(株)アイワイ・カード・サービス	17,745*4	△1.4	-	-	93	3	2,500	94.1
IT/サービス								
セブンアンドワイ(株)	18,605	10.3	-	-	58	2	438	50.8
○(株)セブンドリーム・ドットコム	7,154	△25.9	-	-	42	△1	5,000	68.0
○(株)セブン・ミールサービス	-	-	-	-	20	0	300	90.0
専門店								
(株)赤ちゃん本舗	81,771	△3.9	72	5	2,657	13	680	66.7
(株)ロフト	75,371	10.2	51	7	3,195	494	750	70.7
(株)オッシュマンズ・ジャパン	6,735	2.8	6	1	212	22	1,200	100.0
(株)メリーアン	4,701	△5.9	58	△3	298	△23	200	100.0

○12月決算

☆3月決算

- (注) 1. 為替換算レートは1US\$=103.48円、1元=14.85円
 2. 海外子会社の売上高伸び率は円ベースにて算出
 3. 従業員数はパートタイマー（1日8時間換算による月平均人員）を含む
 4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン-イレブン・ジャパンの売上高はチェーン全店売上高

*2 中国の子会社の売上高には増値税を含まず

*3 (株)セブン&アイ・フードシステムズの売上高伸び率は、2007年9月に合併した3社の中間期までの売上高を含めた数値との比較

*4 (株)セブン銀行の売上高は経常収益、(株)アイワイ・カード・サービスの売上高は営業収益

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

会社データ

設立からの歩み

	● 資本政策・財務政策	● 店舗展開・営業政策
2005	<p>9月: セブン&アイ・ホールディングスの設立</p>  <p>11月: 株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化 長期的な収益向上及びセブン-イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化</p>	<p>11月: セブン-イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店</p>  <p>11月: 『Ario(アリオ)札幌』、『Ario川口』グランドオープン</p>
2006	<p>2月: セブンアンドワイの子会社化 グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施</p> <p>6月: ミレニアムリテイリングの完全子会社化 グループの百貨店事業の強化として、そごうと西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化</p> <p>7月: 自己株式427,509,908株を消却 イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン-イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却</p> <p>8月: 7-Eleven, Inc.によるWhite Hen Pantry, Inc.の買収 北米シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収</p> <p>9月: ヨークベニマルの完全子会社化 関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置づけ</p> 	<p>2月: セブン-イレブン・ジャパン、三重県に初出店</p> <p>3月: 『Ario亀有』グランドオープン</p> <p>5月: 『そごう千葉店』全館リニューアルオープン</p> <p>9月: 『西武百貨店有楽町店』全館リニューアルオープン</p>  <p>11月: 『グループMD改革プロジェクト』発足</p> <p>12月: 『Ario八尾』グランドオープン</p> 
2007	<p>1月: セブン&アイ・フードシステムズの設立 外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立</p> <p>3月: ロフトの子会社化 全国で生活雑貨専門店を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化</p> <p>6月: セブン・キャッシュワークスを設立 中小小売店向けに営業用現金(釣銭)サービスを提供することを目的に同社を設立</p> <p>7月: 赤ちゃん本舗の子会社化 全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化</p> <p>9月: セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、ファミリー、ヨーク物産を吸収合併</p> <p>11月: 藤越の子会社化 福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化</p> <p>12月: 日本テレビ、電通との共同出資により日テレ7(セブン)を設立 小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開することを目的に同社を設立</p> 	<p>3月: セブン-イレブンが世界最大のチェーン店舗数に</p> <p>3月: 『西武百貨店 渋谷店』全館リニューアルオープン</p> <p>4月: グループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始</p> <p>5月: 新プライベートブランド商品『セブンプレミアム』の販売開始</p>  <p>8月: セブン-イレブンで『セブンプレミアム』の販売開始</p> <p>9月: 『西武百貨店 所沢店』全館リニューアルオープン</p> <p>9月: 華糖ヨーカ堂『右安門(ユアンメン)店』オープン</p> <p>10月: 『Ario西新井』グランドオープン</p> <p>12月: 成都イトーヨーカ堂『錦華(ジンファ)店』オープン</p> <p>12月: デニーズでの『nanaco』の利用開始</p>

● 資本政策・財務政策

● 店舗展開・営業政策

2008

- 1月: セブン&アイ・フィナンシャル・グループの設立
銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立
- 2月: 自己株式11,329,000株を消却
2008年1月にセブン・イレブン・ジャパンより取得した自己株式全株を消却
- 2月: セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場
- 4月: セブン・イレブン中国有限公司を設立
エリアライセンスによる中国でのセブン・イレブン店舗展開の推進を目的に設立
- 7月: 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行
- 7月: セブン&アイ・ネットメディアの設立
IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同社を設立
- 7月: 自己株式50,000,000株を消却
市場買付により取得した自己株式全株を消却
- 8月: アインファーマシーズと業務・資本提携
店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・資本提携



- 8月: 農業生産法人「セブンファーム富里」の設立

- 3月: 『そごう 八王子店』全館リニューアルオープン
- 3月: イトーヨーカドーでの『nanaco』の利用開始
- 3月: 『Ario鳳』グランドオープン



- 4月: セブン・イレブン全店舗で『QUICPay (クイックペイ)』の利用開始
- 6月: 『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始
- 6月: 華糖ヨーカ堂『五棵松(ウーカソン)店』オープン
- 7月: セブン・キャッシュワークスによる『両替機』のサービス開始
- 7月: インターネットショッピングサイト『セブン・イレブンネット』のサービス開始
- 8月: "生活応援型"ディスカウントストア1号店『ザ・プライス西新井店』オープン



- 11月: NSC(近隣型商業施設)店舗『イトーヨーカドー本牧』オープン
- 11月: イトーヨーカドーによる初の自社開発ホームセンター『セブンホームセンター金町店』オープン

2009

- 1月: セブカルチャーネットワークの設立
文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目的に同社を設立
- 3月: NECとの共同出資によりセブンインターネットラボを設立
日本電気(株)との協業によるIT技術の研究とシステム開発を目的に同社を設立
- 6月: アインファーマシーズとの共同出資によりセブンヘルスケアを設立
医薬品販売分野のマーケット変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を目的に同社を設立

- 1月: セブン・イレブン・ジャパン、富山県と福井県に初出店



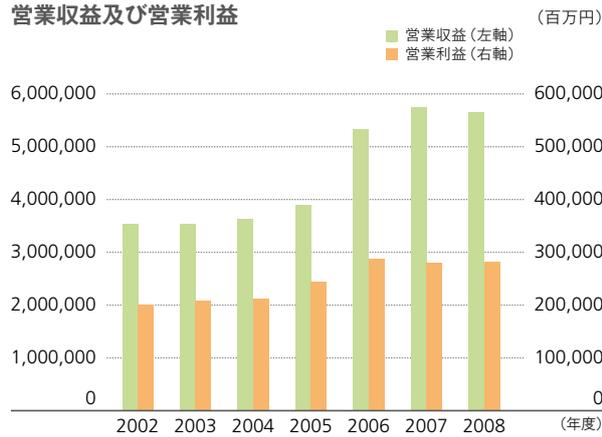
- 2月: セブン・イレブン・ジャパン、島根県に初出店
- 2月: 『セブンプレミアム』が2008年日経優秀製品・サービス賞の『最優秀賞 日本経済新聞賞』を受賞



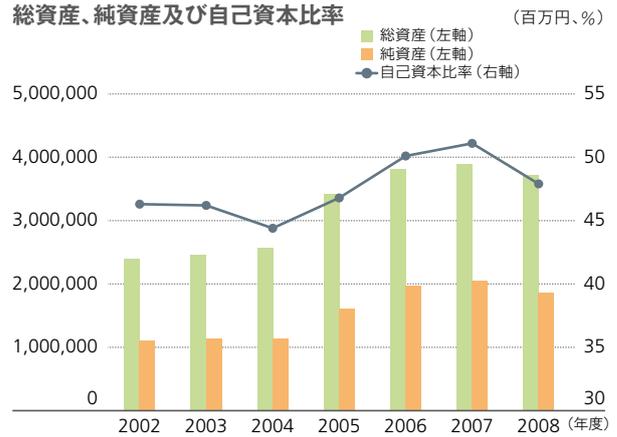
- 3月: 『イトーヨーカドー武蔵小金井店』オープン
- 4月: 中国上海市内にてエリアライセンスによるセブン・イレブン店舗展開を開始

連結業績の推移

営業収益及び営業利益



総資産、純資産及び自己資本比率



	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
営業収益	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392	5,649,948
営業利益	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088	281,865
EBITDA*1	294,196	302,768	307,111	342,750	419,531	424,730	422,394
経常利益	189,590	200,787	208,267	248,110	282,016	278,262	279,306
当期純利益	46,623	53,632	17,205	87,930	133,419	130,657	92,336
総資産	2,401,736	2,461,927	2,574,817	3,424,878	3,809,192	3,886,680	3,727,060
純資産	1,111,475	1,138,210	1,144,504	1,603,684	1,969,149	2,058,038	1,860,672
少数株主持分	366,093	365,992	402,862	114,196	62,350	73,020	75,092
有利子負債	314,199	267,828	270,648	687,374	822,107	766,358	793,867
有利子負債比率(倍)	0.28	0.24	0.24	0.43	0.43	0.39	0.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,697	237,956	266,709	217,325	157,209	465,380	310,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,222	△117,632	△94,758	△388,080	△235,983	△237,184	△139,568
フリーキャッシュ・フロー*2	41,475	120,323	171,950	△170,754	△78,774	228,195	170,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,807	△153,731	△56,524	103,093	37,241	△130,136	△169,755
現金及び現金同等物の増減額	61,782	△37,505	115,058	△72,223	△40,742	97,636	△4,286
現金及び現金同等物の期末残高	604,895	567,389	683,100	610,876	570,133	667,770	663,483
設備投資	182,891	171,876	168,725	185,354	278,388	217,738	188,943
減価償却費	92,895	94,984	95,160	97,810	132,693	143,642	140,529
1株当たり当期純利益	¥110.67	¥128.25	¥40.73	¥100.83	¥142.90	¥137.03	¥100.54
1株当たり純資産	¥2,656.24	¥2,726.99	¥2,742.42	¥1,772.25	¥1,999.77	¥2,081.85	¥1,975.95
1株当たりキャッシュ・フロー*3	¥333.42	¥357.00	¥269.29	¥213.46	¥285.02	¥287.68	¥253.56
1株当たり配当金	-	-	-	¥28.5	¥52.0	¥54.0	¥56.0
自己資本比率	46.3%	46.2%	44.4%	46.8%	50.1%	51.1%	47.9%
自己資本当期純利益率(ROE)	4.2%	4.8%	1.5%	5.5%	7.6%	6.7%	4.9%
総資産当期純利益率(ROA)	2.0%	2.2%	0.7%	2.6%	3.7%	3.4%	2.4%
連結配当性向	-	-	-	-	36.4%	39.4%	55.7%
連結純資産配当率	-	-	-	-	2.8%	2.6%	2.8%
為替換算レート							
損益計算書(期中平均) 1US\$=	¥125.18	¥116.00	¥108.23	¥110.26	¥116.38	¥117.85	¥103.48
1元=	¥15.04	¥13.98	¥13.06	¥13.57	¥14.62	¥15.51	¥14.85
貸借対照表(期末) 1US\$=	¥119.90	¥107.13	¥104.21	¥118.07	¥119.11	¥114.15	¥91.03
1元=	¥14.49	¥12.95	¥12.59	¥14.63	¥15.24	¥15.62	¥13.31

(注) 1. 2002年度～2004年度は旧イトーヨーカ堂の連結業績
 2. 2005年度の百貨店事業の業績は貸借対照表のみ連結算入
 3. 純資産は2005年度までは資本(少数株主持分含まず)を表記
 4. 自己資本当期純利益率及び総資産当期純利益率は期首、期末平均の自己資本及び総資産より算出。但し、2005年度のみ期末の自己資本及び総資産より算出

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*2 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) ÷ 期中平均株式数

有利子負債

(百万円)

	2005年2月末	2006年2月末	2007年2月末	2008年2月末	2009年2月末
短期借入金	5,654	114,462	176,913	149,861	191,100
一年内返済予定の長期借入金	11,467	47,832	61,398	120,419	103,352
一年内償還予定の社債	20,000	-	30,000	16,217	50,592
コマーシャル・ペーパー	5,356	-	7,993	15,668	-
小計	42,478	162,294	276,305	302,166	345,045
社債	115,000	115,000	145,000	131,077	180,448
長期借入金	90,676	368,314	370,457	321,336	249,685
コマーシャル・ペーパー	22,493	41,764	30,344	11,777	18,688
小計	228,170	525,079	545,801	464,191	448,822
合計	270,648	687,374	822,107	766,358	793,867

事業別セグメント

(百万円)

	2005年2月末	2006年2月末	2007年2月末	2008年2月末	2009年2月末
コンビニエンスストア事業	42,036	56,353	48,401	35,991	25,188
スーパーストア事業	132,557	112,016	110,037	99,211	96,509
百貨店事業	-	372,027	416,669	378,243	336,939
フードサービス事業	-	-	-	-	-
その他の事業	6,750	6,000	5,250	4,500	3,750
全社	-	-	-	-	99,963
小計	181,344	546,396	580,358	517,945	562,350
金融関連事業	89,304	140,977	241,749	248,413	231,517
合計	270,648	687,374	822,107	766,358	793,867

(注) 2005年2月末の実績は旧イトーヨーカ堂の連結業績

社債情報

セブン&アイ・ホールディングス発行分

	発行額	利率	発行日	償還日
第1回無担保社債	400億円	1.48%	2008年7月3日	2013年6月20日
第2回無担保社債	300億円	1.68%	2008年7月3日	2015年6月19日
第3回無担保社債	300億円	1.94%	2008年7月3日	2018年6月20日

イトーヨーカ堂発行分

	発行額	利率	発行日	償還日
第4回無担保社債	200億円	1.96%	2000年3月29日	2010年3月29日
第5回無担保社債	500億円	0.65%	2002年11月1日	2009年9月18日

(注) セブン&アイ・ホールディングスは、イトーヨーカ堂との間で、同社発行の普通社債について、民法第537条の第三者のためにする契約により連帯保証契約を締結

セブン銀行発行分

	発行額	利率	発行日	償還日
第2回無担保社債	360億円	1.45%	2006年12月4日	2011年12月20日
第3回無担保社債	240億円	1.67%	2006年12月4日	2013年12月20日

格付情報

(2009年4月末現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期	AA-	Aa3	AA	AA+
セブン-イレブン・ジャパン	長期	AA-	-	-	AA+
	短期	A-1+	P-1	-	-
7-Eleven, Inc.	長期	A	Baa3	-	-
イトーヨーカ堂	長期	-	Aa3	AA	AA+
セブン銀行	長期	AA-	-	AA	-

(注) 2006年1月から、セブン-イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付

セグメント別業績の推移

■ 事業別セグメント

営業収益

(百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コンビニエンスストア事業	1,689,199	1,721,458	1,806,168	2,015,236	2,249,648	2,395,701	2,308,690
スーパーストア事業	1,709,044	1,669,329	1,642,264	1,687,734	1,882,935	2,109,049	2,125,029
百貨店事業	-	-	-	-	988,357	1,025,354	993,877
フードサービス事業	127,447	126,189	126,181	124,025	121,683	113,980	102,711
金融関連事業	15,390	37,219	61,236	82,289	100,295	117,955	124,866
その他の事業	13,148	14,737	17,195	19,780	32,340	36,653	35,079
消去又は全社	△23,913	△26,788	△29,492	△33,294	△37,454	△46,302	△40,305
合計	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392	5,649,948

営業利益

(百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コンビニエンスストア事業	177,236	187,467	195,385	209,815	206,090	201,032	213,367
スーパーストア事業	33,796	21,165	7,814	15,381	29,170	34,058	24,742
百貨店事業	-	-	-	-	26,772	25,764	18,335
フードサービス事業	4,582	3,261	3,620	2,625	931	△4,231	△2,948
金融関連事業	△14,307	△3,936	5,401	17,278	24,547	21,071	25,485
その他の事業	△125	△205	211	808	1,621	2,488	2,069
消去又は全社	119	31	△482	△968	△2,296	902	814
合計	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088	281,865

設備投資

(百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コンビニエンスストア事業	115,981	96,967	93,456	102,025	98,518	108,585	104,233
スーパーストア事業	53,500	53,845	60,671	53,098	49,444	57,561	46,064
百貨店事業	-	-	-	-	93,657	17,512	12,464
フードサービス事業	5,882	4,267	3,906	5,088	4,474	1,545	1,177
金融関連事業	7,518	7,467	7,410	22,917	31,872	31,990	23,932
その他の事業	7	9,329	3,281	39	298	518	1,058
全社	-	-	-	2,184	122	24	12
合計	182,891	171,876	168,725	185,354	278,388	217,738	188,943

減価償却費

(百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コンビニエンスストア事業	61,301	62,866	63,725	64,428	71,799	74,065	67,299
スーパーストア事業	24,278	23,927	22,345	20,796	24,070	26,452	26,115
百貨店事業	-	-	-	-	19,042	20,154	20,004
フードサービス事業	3,260	3,456	3,252	3,019	3,454	2,903	2,210
金融関連事業	4,013	4,685	5,798	9,528	14,173	19,773	24,532
その他の事業	41	48	38	37	134	271	346
全社	-	-	-	0	19	21	20
合計	92,895	94,984	95,160	97,810	132,693	143,642	140,529

■ 所在地別セグメント

営業収益

(百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
日本	2,233,932	2,258,103	2,271,756	2,343,048	3,562,372	3,822,210	3,806,717
北米	1,293,905	1,278,331	1,341,503	1,516,907	1,728,481	1,867,067	1,766,169
その他の地域	7,980	8,098	13,090	38,519	49,759	66,043	80,401
消去	△5,500	△2,387	△2,796	△2,704	△2,806	△2,928	△3,339
合計	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392	5,649,948

営業利益

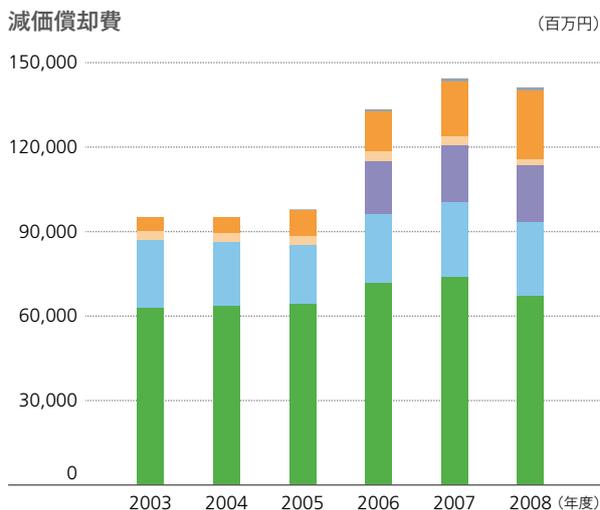
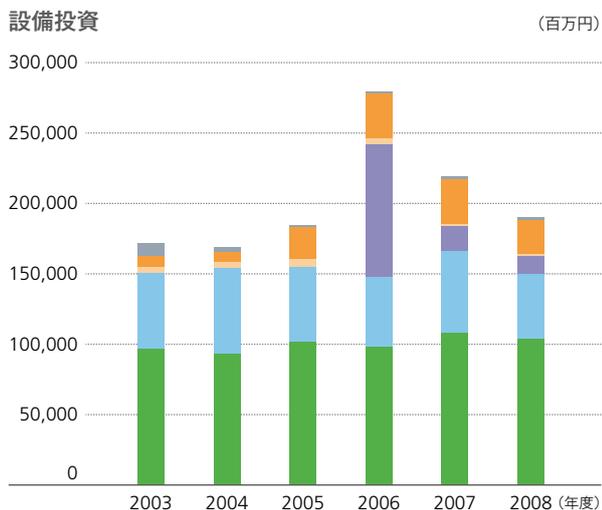
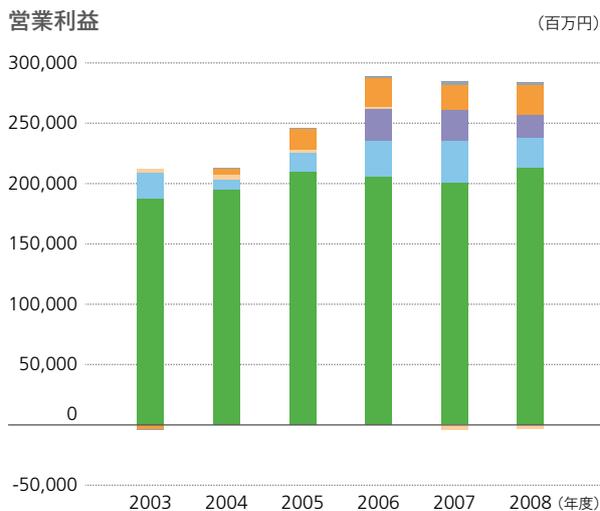
(百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
日本	180,595	184,392	185,726	212,876	253,968	247,272	245,248
北米	20,582	23,333	26,080	32,492	31,985	31,582	34,441
その他の地域	123	57	194	△432	879	2,228	2,328
消去	-	-	△51	3	4	3	△151
合計	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088	281,865

- (注) 1. 2002年度～2004年度は旧イトーヨーカ堂の連結業績
 2. 2005年度の百貨店事業の業績は貸借対照表のみ連結算入
 3. 2002年度から2006年度の「その他の地域」は主に中国、2007年度以降の「その他の地域」は中国

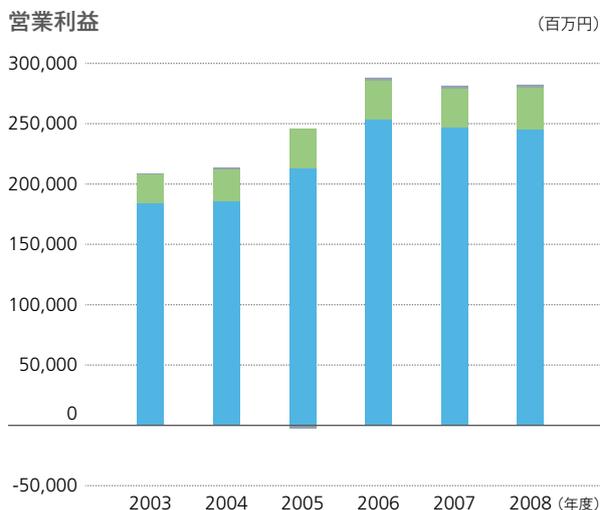
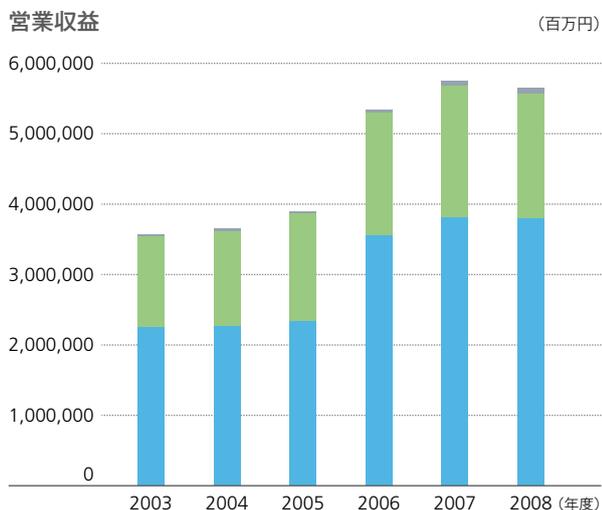
事業別セグメント

■ コンビニエンスストア事業
 ■ スーパーストア事業
 ■ 百貨店事業
 ■ フードサービス事業
 ■ 金融関連事業
 ■ その他の事業



所在地別セグメント

■ 日本
 ■ 北米
 ■ その他の地域



売上高ランキング

■ 世界の小売売上高ランキング(2007年度)

出典：STORES(2009年1月号)

2007年度	2006年度	会社名	所在地	売上高		CAGR (%)	純利益	
				(百万\$)	(億円)		(百万\$)	(億円)
1	1	ウォルマート	米国	374,526	408,233	10.3	13,137	14,319
2	2	カルフル	フランス	112,604	122,738	3.6	3,398	3,704
3	4	テスコ	英国	94,740	103,267	12.4	4,266	4,650
4	5	メトロ	ドイツ	87,586	95,469	4.6	1,347	1,468
5	3	ホーム・デポ	米国	77,349	84,310	5.8	4,395	4,791
6	6	クローガー	米国	70,235	76,556	6.3	1,181	1,287
7	10	シュヴァルト	ドイツ	69,346*1	75,587*1	12.6	-	-
8	7	ターゲット	米国	63,367	69,070	7.6	2,849	3,105
9	8	コストコ	米国	63,088	68,766	10.7	1,083	1,180
10	11	アルディ	ドイツ	58,487*1	63,751*1	4.3	-	-
11	12	ウォルグリーン	米国	53,762	58,601	13.4	2,041	2,225
12	14	レーヴェ	ドイツ	51,929*1	56,603*1	2.8	-	-
13	9	シアーズ・ホールディングス	米国	50,703	55,266	10.5	902	983
14	16	オーシャン	フランス	49,295	53,732	5.5	1,339	1,460
15	13	ロウズ	米国	48,283	52,628	12.8	2,809	3,062
16	15	セブン&アイ・ホールディングス	日本	47,891	52,238	10.6*2	1,205	1,306
17	18	CVSケアマーク	米国	45,087	49,145	14.4	2,637	2,874
18	20	ルクラク	フランス	44,686	48,708	4.5	-	-
19	17	エデカ	ドイツ	44,609*1	48,624*1	5.6	-	-
20	19	セーフウェイ	米国	42,286	46,092	5.5	888	968
21	21	イオン	日本	41,339	46,500	11.2	589	439
22	25	ウールワース	オーストラリア	41,021	44,713	11.9	1,481	1,614
23	24	ITM	フランス	40,692*1	44,354*1	△1.7	-	-
24	23	ベスト・バイ	米国	40,023	43,625	13.8	1,410	1,537
25	22	アホールド	オランダ	38,589	42,062	△8.9	4,037	4,400
26	26	J.セインズベリー	英国	35,809	39,032	0.8	660	719
27	27	スーパーバリュ	米国	34,341	37,432	28.4	593	646
28	29	カジノ	フランス	32,159	35,053	1.0	1,261	1,374
29	31	コールズ	オーストラリア	27,599	30,083	6.4	595	649
30	30	テンゲルマン	ドイツ	27,135	29,577	△4.5	-	-

- (注) 1. CAGR：5年間の平均成長率
 2. CAGRは各国の通貨ベースにて算出
 3. 為替換算レートは1US\$=109円、ただし日本企業の円ベースの数値は当該企業の公表値を記載
 *1 見込み
 *2 セブン&アイ・ホールディングスのCAGRは旧イトーヨーカ堂の連結業績との比較で算出

時価総額ランキング

■世界の小売業時価総額ランキング

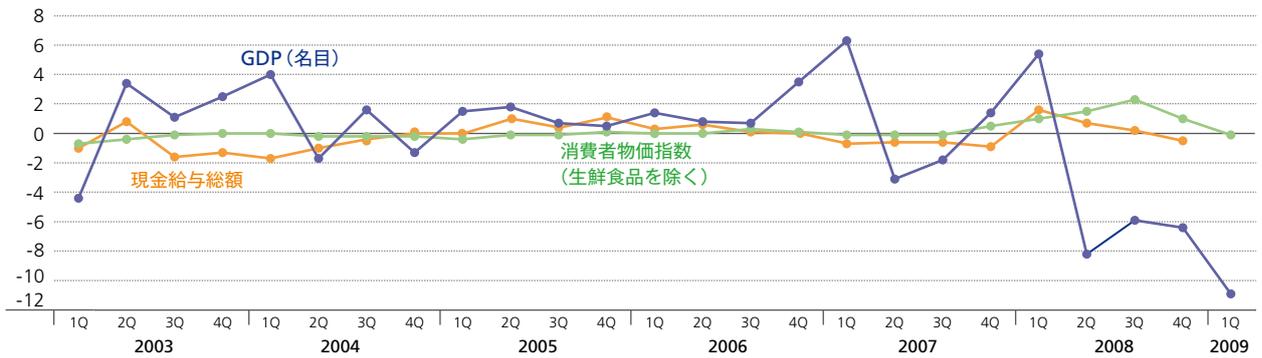
順位	会社名	所在地	時価総額		ROE	EPS	PER	PBR
			(百万ドル)	(億円)	(%)	(ドル)	(倍)	(倍)
1	ウォルマート	米国	197,322	194,145	20.3	3.34	15.1	3.0
2	CVSケアマーク	米国	46,256	45,512	9.8	2.18	14.6	1.4
3	ホーム・デポ	米国	44,646	43,927	12.7	1.34	19.6	2.5
4	テスコ	英国	39,464	38,828	19.0	0.40	12.5	2.2
5	アマゾン	米国	34,595	34,038	33.3	1.49	54.0	12.9
6	ヘネス&モーリッツ	スウェーデン	32,870	32,340	44.3	2.29	19.6	8.1
7	ロウズ	米国	31,696	31,186	12.9	1.49	14.4	1.7
8	ウォルグリーン	米国	31,169	30,668	17.9	2.17	14.5	2.4
9	ターゲット	米国	31,055	30,555	15.3	2.86	14.4	2.3
10	カルフル	フランス	28,853	28,389	12.1	2.42	16.9	2.1
11	インディテックス	スペイン	26,753	26,323	28.1	2.67	16.1	4.3
12	ハチソン・ワンボア	香港	25,305	24,897	6.1	0.53	11.1	0.7
13	ウールワース	オーストラリア	24,061	23,673	28.9	0.99	19.8	5.4
14	ウォルマート・メキシコ	メキシコ	22,860	22,492	20.9	0.12	21.7	4.3
15	イーベイ	米国	21,190	20,849	15.6	1.36	12.1	1.9
16	コストコ	米国	21,094	20,754	14.4	2.89	16.8	2.4
17	セブン&アイ・ホールディングス	日本	20,499	20,169	4.9	1.02	22.1	1.1
18	ベスト・バイ	米国	15,977	15,720	22.0	2.39	16.1	10.8
19	ステーブル	米国	14,740	14,503	14.3	1.13	18.2	2.7
20	クローガー	米国	14,104	13,877	24.8	1.90	11.4	2.7
21	メトロ	ドイツ	13,829	13,607	7.5	1.84	23.2	1.8
22	コールズ	米国	13,819	13,596	13.8	2.89	15.7	2.1
23	アホールド	オランダ	13,159	12,947	21.1	1.01	11.0	2.1
24	TJX	米国	11,547	11,361	41.3	2.00	14.0	5.5
25	ギャップ	米国	10,811	10,637	22.3	1.34	11.6	2.5
26	PPR	フランス	9,802	9,644	4.7	4.58	16.9	0.8
27	ウィリアム・モリソン・スーパーマーケット	英国	9,616	9,461	10.3	0.31	11.9	1.4
28	J.セインズベリー	英国	8,587	8,449	7.1	0.28	17.3	1.2
29	セーフウェイ	米国	8,471	8,334	14.3	2.21	8.9	1.7
30	マークス&スペンサー	英国	7,920	7,792	45.6	0.73	6.9	2.7

(注) 時価総額ランキングと為替換算レートは2009年4月30日現在のもの (1US\$=98.39円)
出典: トムソン

消費環境

景気指標の前年同期比の推移（四半期）

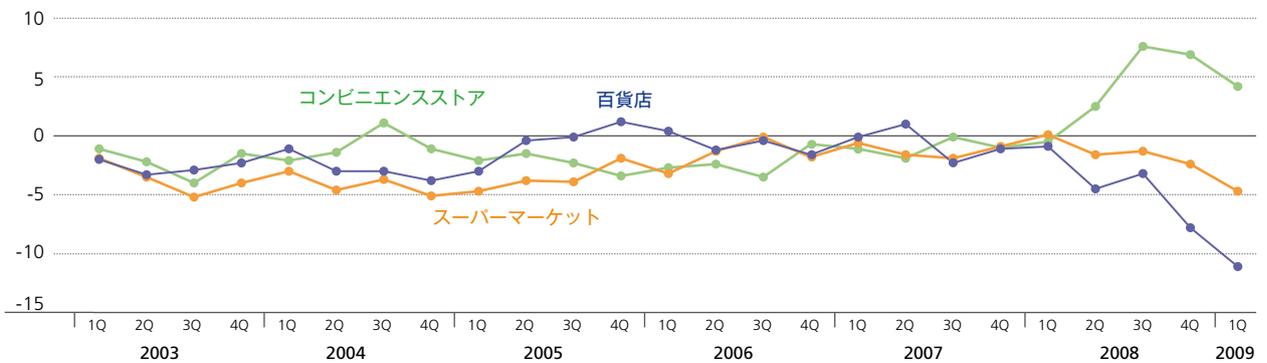
(%)



出典：内閣府「国民経済計算（SNA）」、総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

主要業態の売上の推移（四半期）

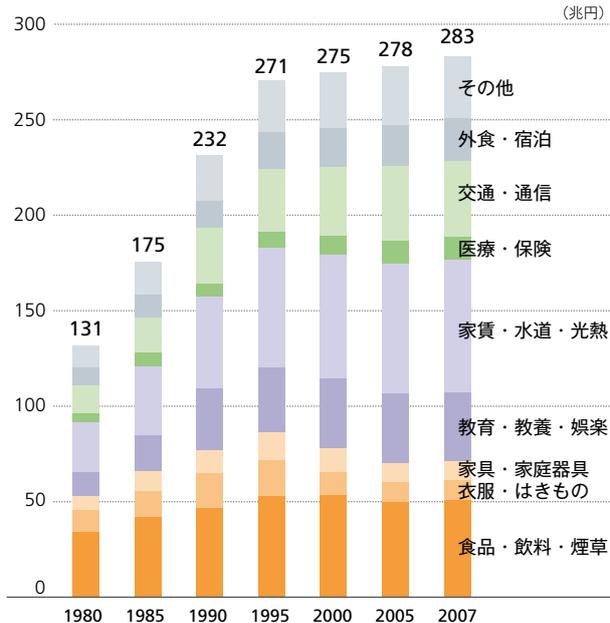
(%)



出典：経済産業省「商業動態統計調査」

家計最終消費支出

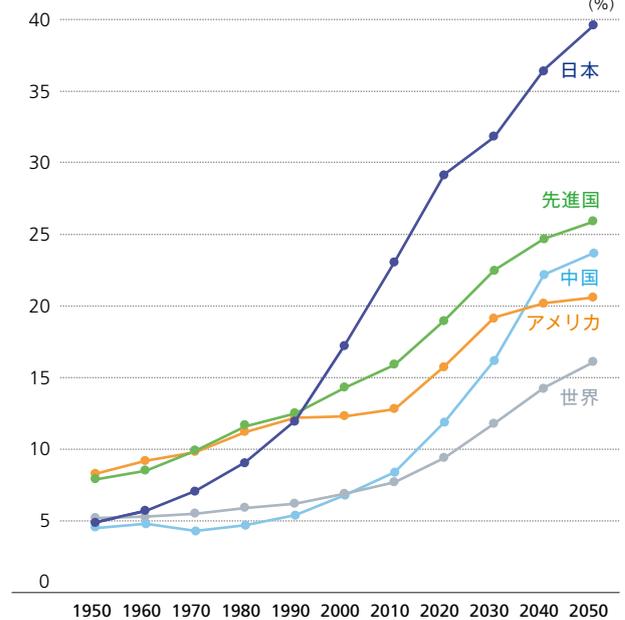
(兆円)



出典：内閣府「国民経済計算（SNA）」

65歳以上の人口構成の推移

(%)

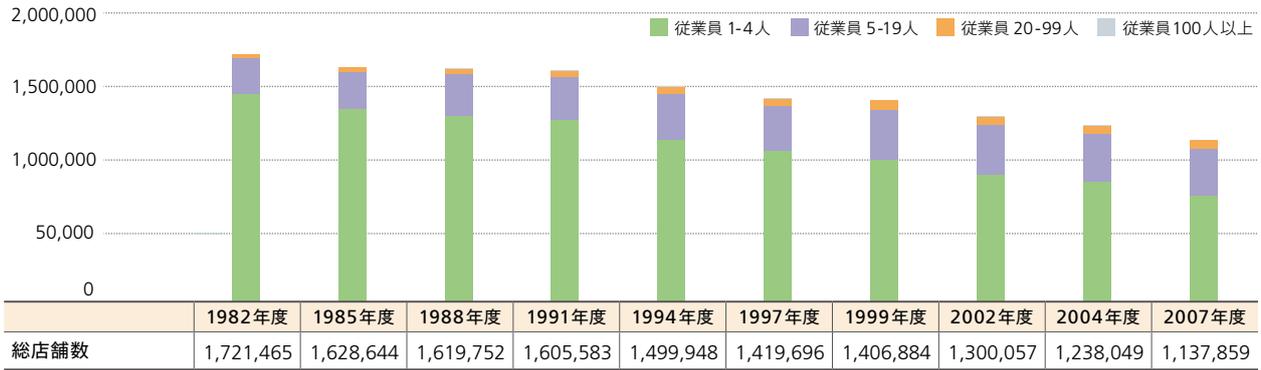


出典：総務省統計局「世界の統計」

小売業の動向

プロフィール

従業員規模別店舗数の推移

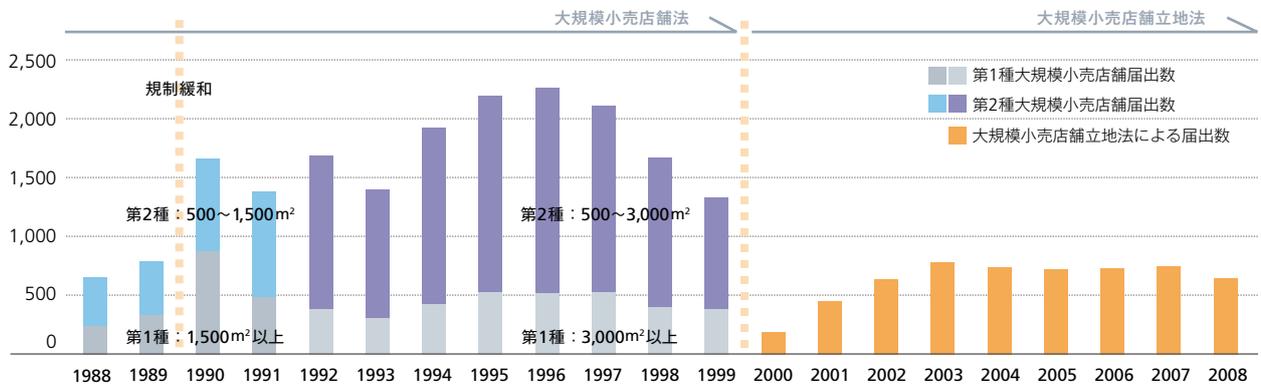


出典：経済産業省「商業統計」

業績概要

世界の
小売業データ

大規模小売店舗届出件数の推移

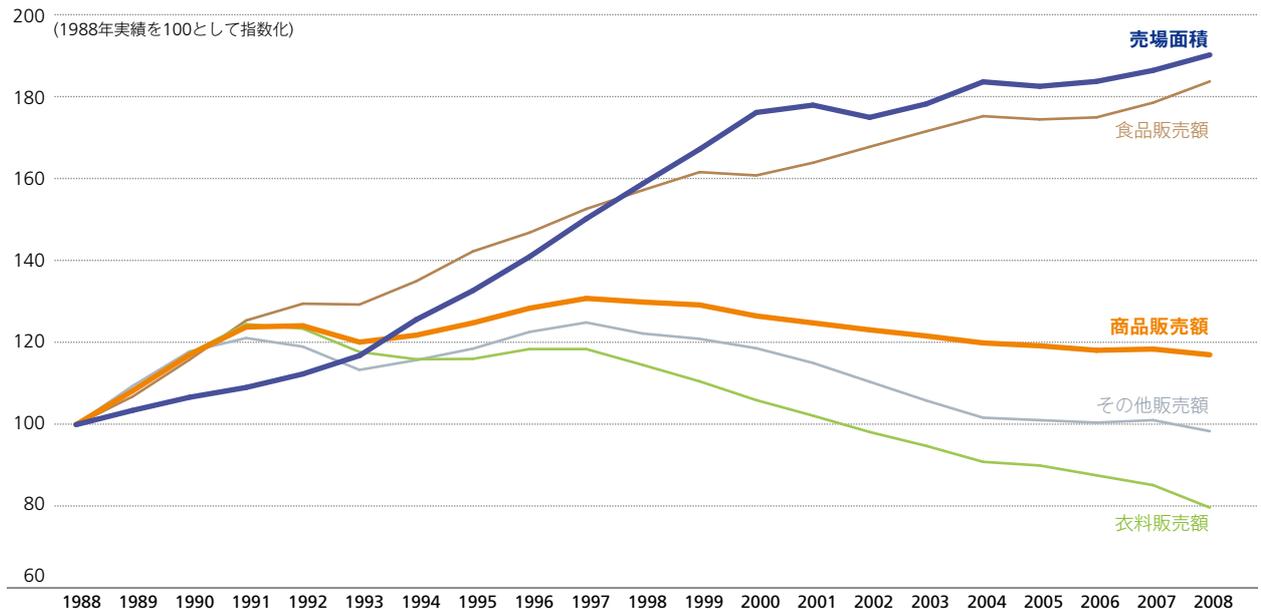


出典：経済産業省

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

大規模小売店の商品販売額及び売場面積の推移



出典：経済産業省「商業動態統計調査」

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

会社データ

日本国内の店舗展開

セブン&アイHLDGS.では出店の数を追い求めるのではなく、一つ一つの店の質を重視し、地域の特性に合わせた店づくりに取り組んでいます。

■ 主要事業会社の都道府県別売上(2008年度)



■ 主要事業会社の国内店舗ネットワーク

(2009年2月末現在)

									
北海道	821	12	-	-	-	2	8	4	2
東北	872	12	114	-	-	1	25	3	1
関東	5,262	117	42	60	6	7	417	35	23
中部	1,932	21	-	-	-	3	113	7	6
近畿	1,352	11	-	-	3	3	30	15	11
中国	805	2	-	-	2	-	2	3	5
四国	-	-	-	-	1	-	-	1	1
九州	1,254	-	-	-	-	-	-	4	2
合計	12,298	175	156	60	12	16	595	72	51

商品政策

グループの商品戦略

■プライベートブランド商品のポジショニング



■商品戦略の方向性

第1ステップ：PB商品『セブンプレミアム』の開発

2006年 11月	『グループMD改革プロジェクト』立ち上げ	11部会 26チーム 72名体制
2007年 5月	『セブンプレミアム』販売開始 単品数：49 SKU	
8月	セブン-イレブンでの取り扱い開始	住居部会立ち上げ
11月	住居関連商品の販売開始	生鮮部会立ち上げ
2008年 3月	生鮮加工品の販売開始	
5月	『セブンプレミアム』販売1周年 累計開発単品数：380 SKU	NB戦略、原材料調達、物流戦略の専任者を配属
2009年 1月	2008年日経優秀製品・サービス賞 『最優秀賞 日本経済新聞賞』受賞	
2月	西武百貨店池袋本店での取り扱い開始	食品部会：21部会、64チーム、78名体制 住居部会：3部会、11チーム、34名体制 プロジェクト専任スタッフ：19名体制
5月	『セブンプレミアム』販売2周年 累計開発単品数：690 SKU	

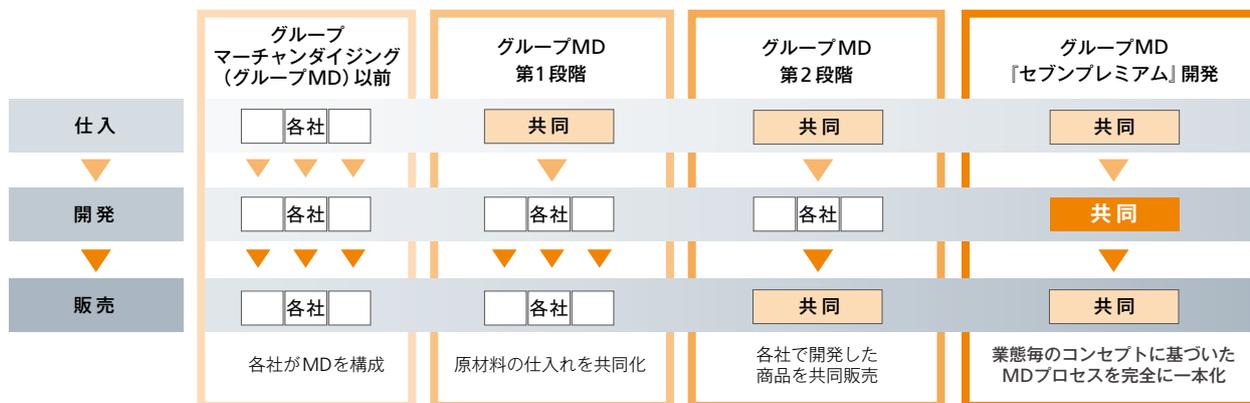
第2ステップ：商品調達のグループ一元化

- ・各社が使用している業務用原材料の一元化
- ・商品に使用している原材料の集約
- ・共同仕入れの強化

第3ステップ：物流戦略

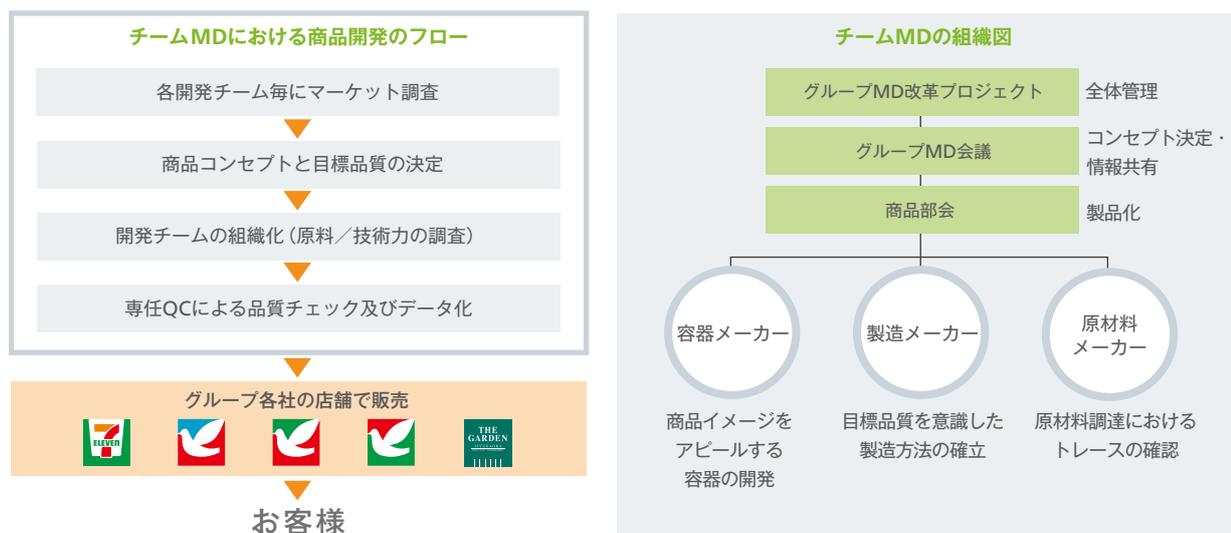
商品開発の方針

- ・グループ内での情報共有や優れた開発手法を活かし、原材料・生産・物流・販売まで踏み込んだ開発
- ・各商品カテゴリーにおける開発リーダーは、最も優れた開発力を持つ事業会社が担当
- ・各業態へのお客様の来店動機の違いからブランドは業態毎に独立



『セブンプレミアム』の開発プロセス

『セブンプレミアム』はお取引先とのチームマーチャндаイジング(チームMD)で開発を行っています。2009年5月現在、加工食品、デイリー食品、住居関連商品、生鮮加工品の分野において24部会75チームを組織化し、部会ごとにお取引先と共同で商品開発を進めています。



『セブンプレミアム』の開発商品カテゴリー

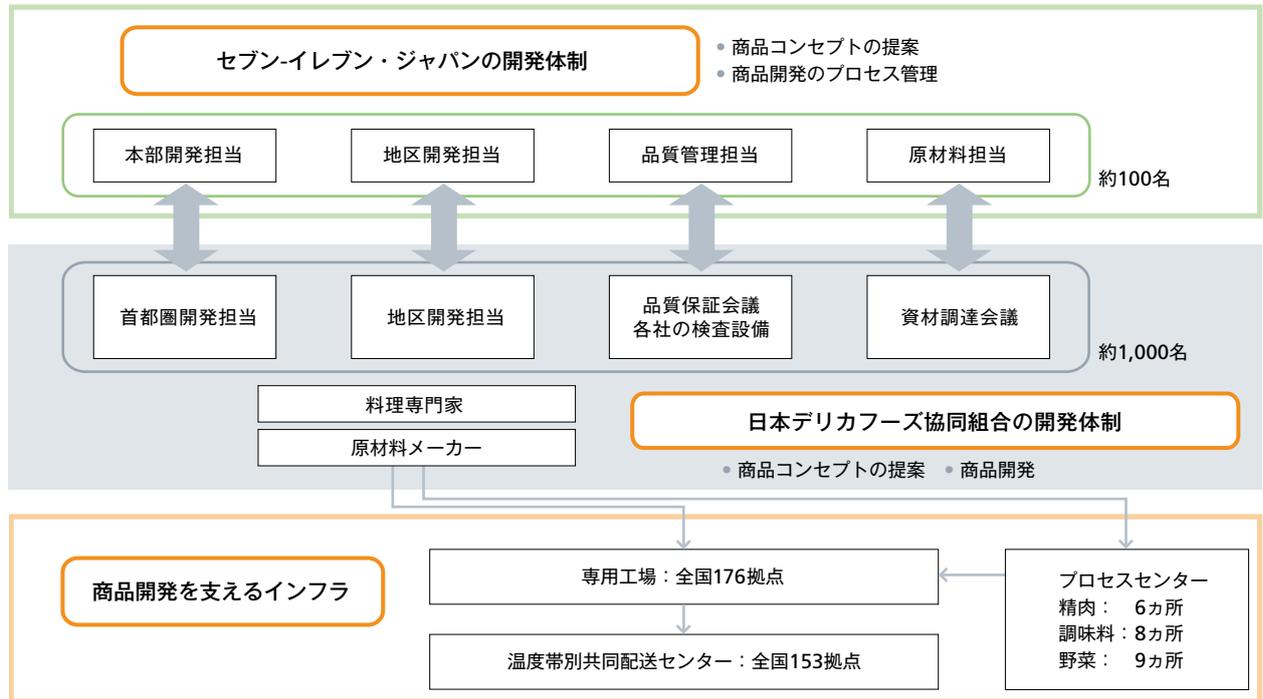


(2009年5月末現在)

商品政策

オリジナルデイリー商品の開発 ～セブン-イレブン・ジャパンの事例～

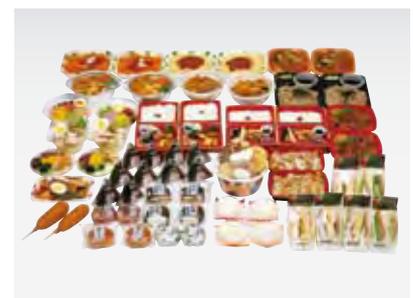
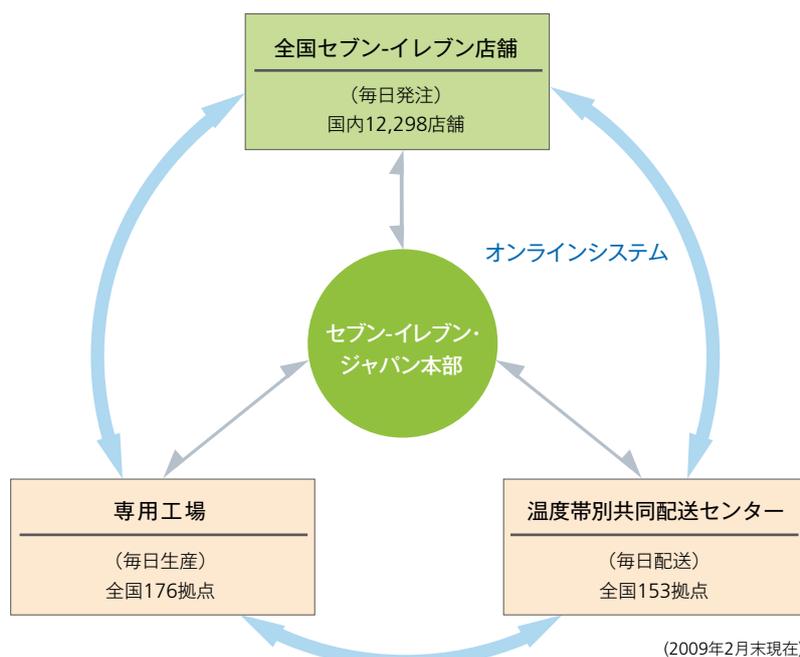
商品開発の仕組み



(注) 1. 日本デリカフーズ協同組合：1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなど約80社が参加し、商品開発、品質管理、共同購入、環境対策などを実施。
 2. 開発体制、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2009年2月末現在。

商品の供給システム

オリジナルデイリー商品は、それぞれが独立した協力企業が運営する専用工場で製造され、温度帯別共同配送センターから店舗へ納品されます。商品開発や衛生管理、品質管理の面で差別化を図るため、専用工場と温度帯別共同配送センターは全てセブン-イレブン・ジャパン専用となっています。

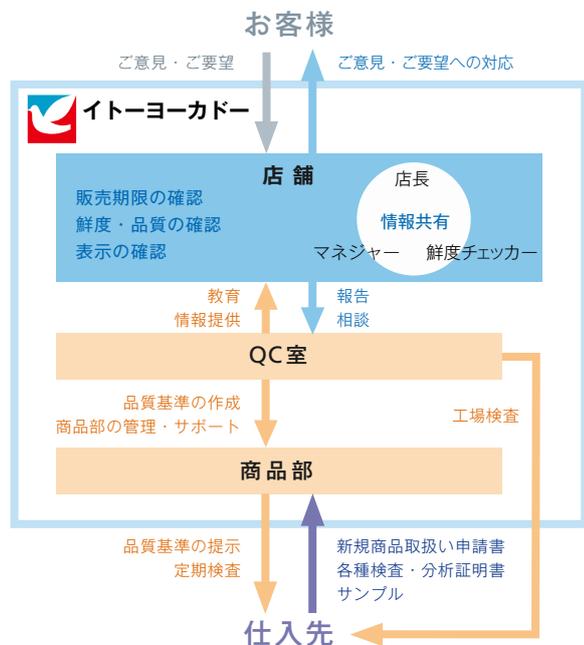


オリジナルデイリー商品の一例

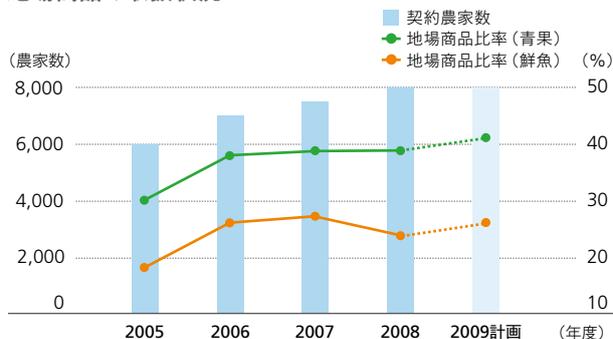
食品の品質管理体制 ～イトーヨーカドーの事例～

品質管理体制

イトーヨーカドーは、仕入れから売場への品出し、販売中の全ての段階で、商品の材料・鮮度などを徹底的にチェックするとともに、販売後に不良品などが発生した場合も、迅速な対応と拡大防止に努めています。また、鮮度の高い食品を提供するため、店舗周辺の農家と契約して仕入れる地場商品の品揃えも拡大しています。



地場商品の取扱状況



業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

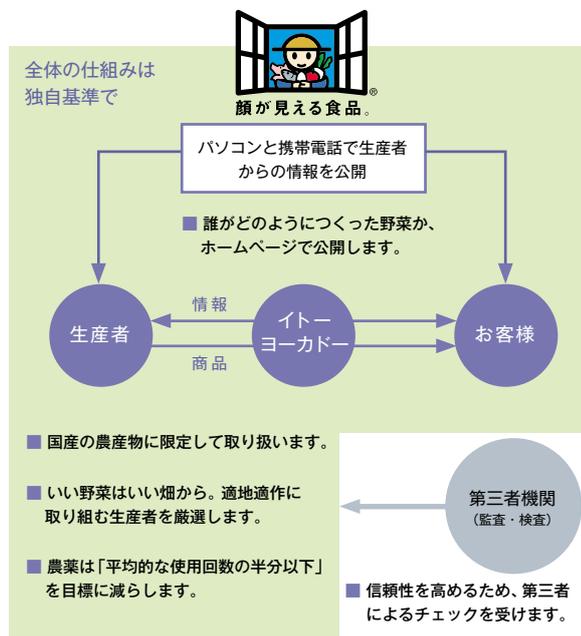
国内大手
小売業データ

会社データ

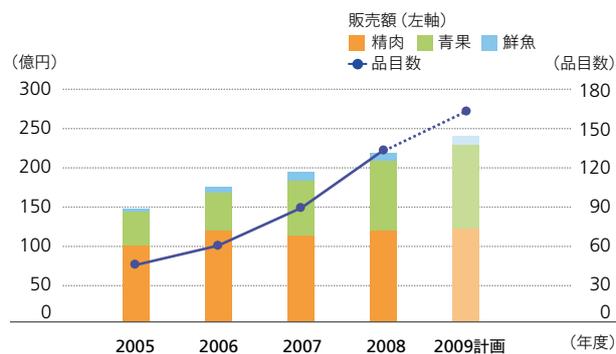
『顔が見える食品。』の取り組み

イトーヨーカドーは、「より信頼できる食べ物」へのニーズに応えるために、商品の生産地や生産方法、流通経路を正確に把握し、お客様にお知らせするトレーサビリティを重視しています。この一例が、イトーヨーカドーが企画した商品ブランド『顔が見える食品。』シリーズです。『顔が見える食品。』は生産方法と品質の基準化、外部監査の導入による信頼性の確保、情報公開による開かれた関係づくりを推進しています。

青果におけるトレーサビリティの仕組み



『顔が見える食品。』の取扱状況

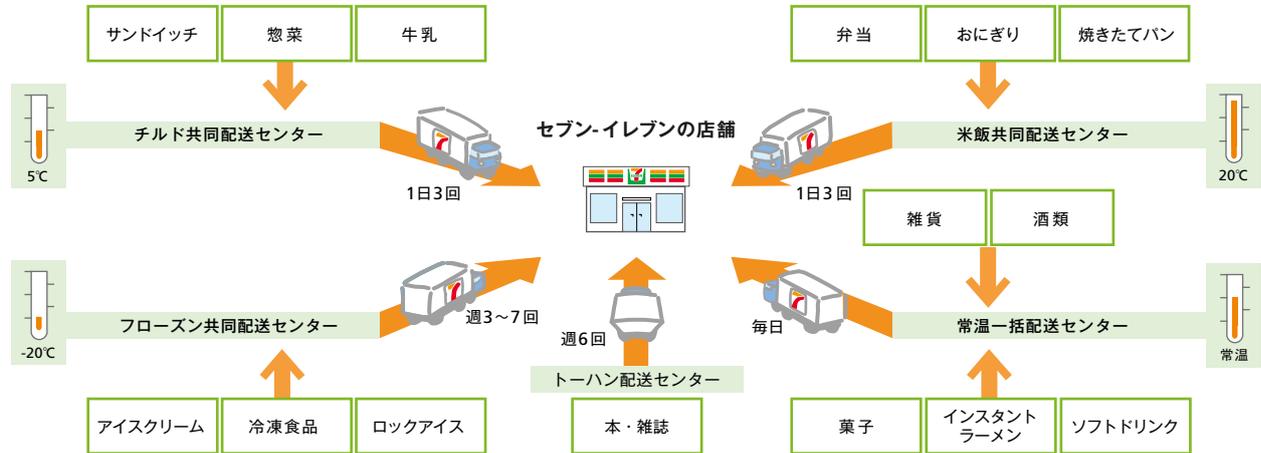


物流システム

共同配送システム

グループ各社では物流効率を高めるため、共同配送システムを採用しています。共同配送システムは、異なる取引先の商品を同じトラックに積載して店舗に納品する合理的な物流システムです。また、共同配送センターは外部の専門業者によって運営されています。

セブン-イレブン・ジャパンの温度帯別共同配送システム

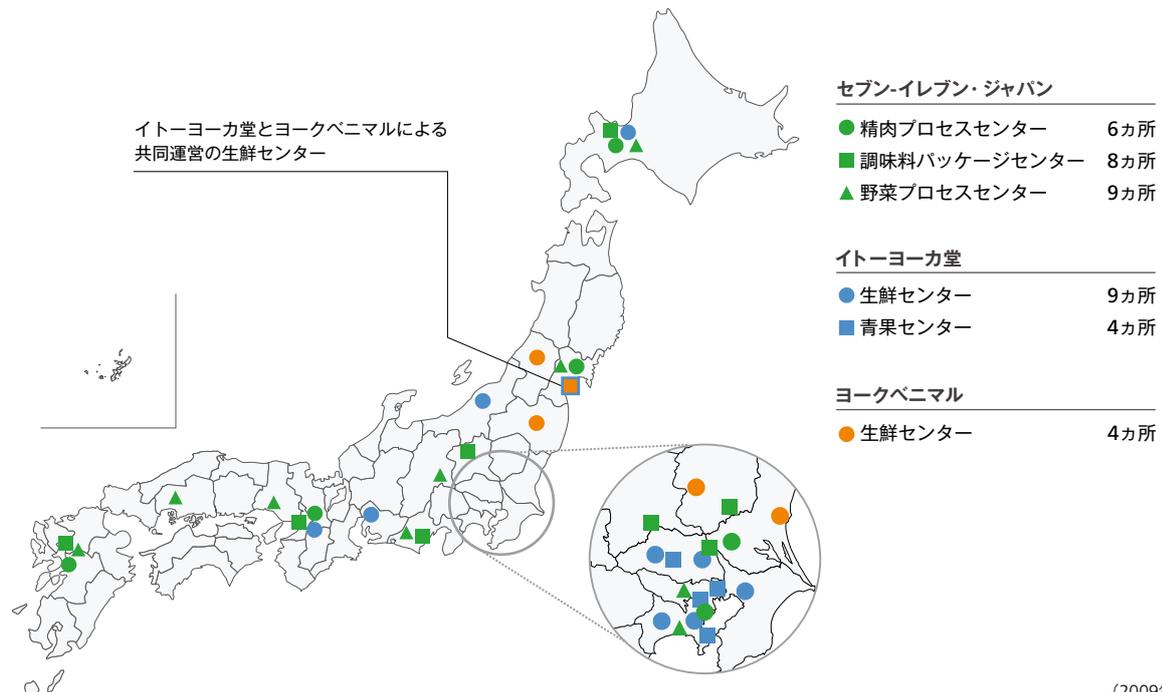


(2009年2月末現在)

	延べセンター数	拠点数
5°C管理	64	5°C 16
20°C管理	65	20°C 17
		共同 48
-20°C管理	25	25
小計	154	106
常温管理	-	47
合計	-	153

(注) 延べセンター数は、一拠点から複数の商品カテゴリーを配送している場合にカテゴリー毎でカウントした延べ数

プロセスセンター及び生鮮センターの設置状況



(2009年2月末現在)

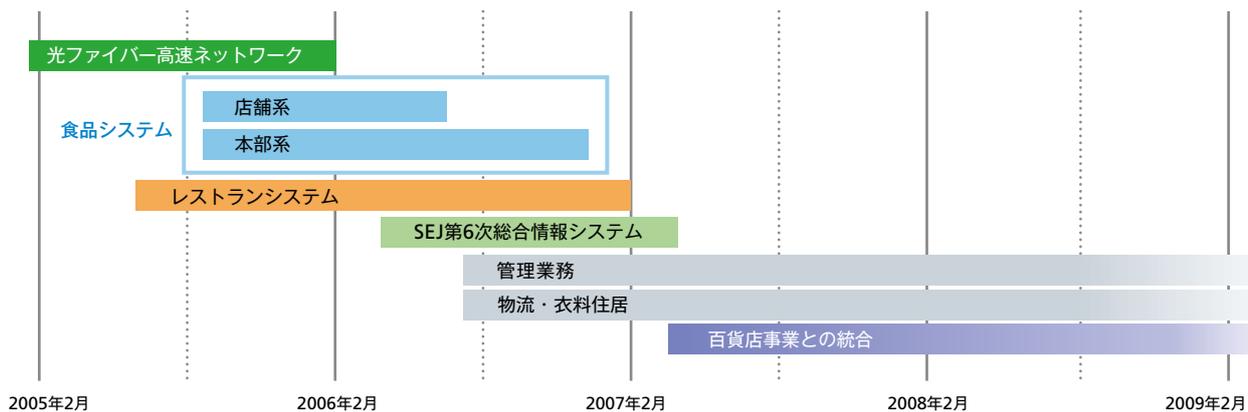
■ グループシステム統合

- ・システム基盤となるネットワーク、ハード機器等をグループ全体で統合
 - ・営業の業務システムは業務が共通する業態ごとに統合
 - ・2008年3月より管理業務のシステム統合が本格的にスタート
～グループシナジー効果の発揮と管理業務の高度化を目指す～
1. 業務手順・システムを統合し、業務受託による人員削減の実現
 2. 業務のオンライン化及び電子化の推進による精度向上と効率化

全体概要

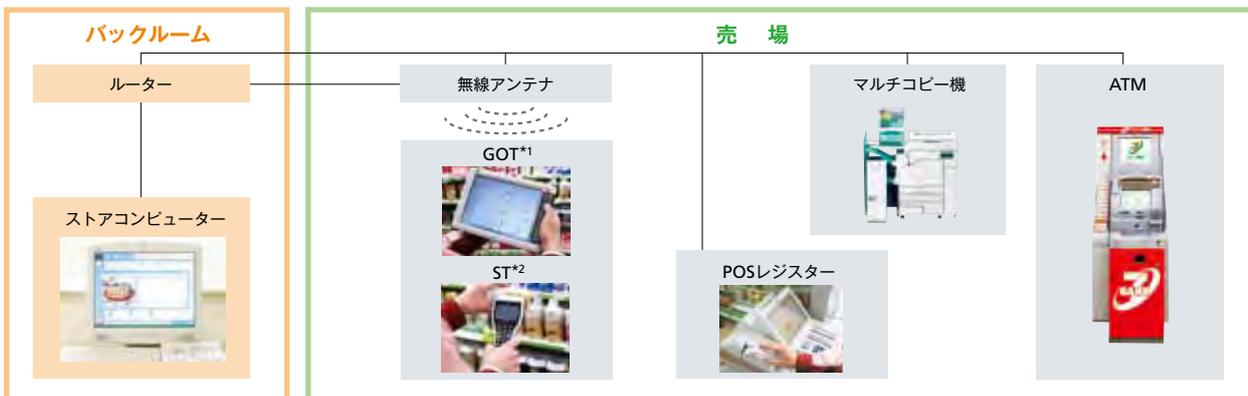


スケジュール



■ セブン-イレブン・ジャパンの第6次総合情報システム

セブン-イレブン・ジャパンは第6次総合情報システムにおいて、店内ネットワークの無線化による生産性の向上や単品管理を支援する「店舗システム」機能を充実させるとともに、電子マネーも利用できるリーダーライター搭載のPOSレジスターを導入しています。



*1 グラフィック・オーダー・ターミナル…売場での発注端末

*2 スキャン・ターミナル…商品の検品や陳列、鮮度管理を行う端末

金融サービス

■ グループのカード事業

現状、グループ各社で合計2,300万枚以上のカードを発行しています。今後、グループにおける相互利用を含めたカード戦略を進めていきます。

(2009年4月末現在)

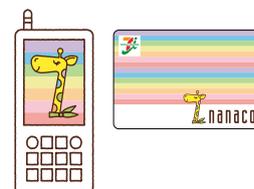
名称	発行枚数	クレジット機能	ポイントサービス	ポイントが付与される店舗					
				7-ELEVEN	セブン-イレブン	SOGO	SEIBU 西武	ファミマ	イオン
 nanaco	750万枚	▲ ^{*1}	100円につき1ポイント付与	■	■			■	
 アイワイカード	281万枚	●	100円につき1ポイント付与 (クレジット払いの場合は0.5ポイント加算)		■				
 ポイントカード	652万枚	—	100円につき1ポイント付与		■				
 ミレニアムカード	263万枚	● ^{*2}	買上金額の2%のポイント付与 (年間買上金額に応じて翌年は買上金額の上限7%まで付与)			■	■		
 クラブオンカード	252万枚								
 メンバーズカード	161万枚	×	200円につき1ポイント付与						■

(注) 1. 発行枚数は2009年2月末現在
 2. アイワイカードの発行枚数は有効会員数を表示
 3. セブン-イレブン以外の店舗においては、当該カード以外でのクレジット払いも可能
^{*1} クレジット利用にはアイワイカードまたはQUICPayへの入会が必要
^{*2} 現金払い専用のカードもあり

■ グループ独自の電子マネー

2007年4月23日、セブン&アイHLDGS. 独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービスを開始しました。グループのセブン-イレブンをはじめ、利用可能店舗は2009年4月末現在で約23,000店舗まで拡大しています。

- ・非接触型のICチップを搭載したプリペイド(前払い)方式の電子マネー
- ・お支払い100円につき『nanacoポイント』を1ポイント付与(ポイントは電子マネーに交換可能)
- ・プラスチックカードの『nanacoカード』とおサイフケータイ^{*1}の『nanacoモバイル』での利用が可能
- ・運営及び管理は当社グループの(株)アイワイ・カード・サービス

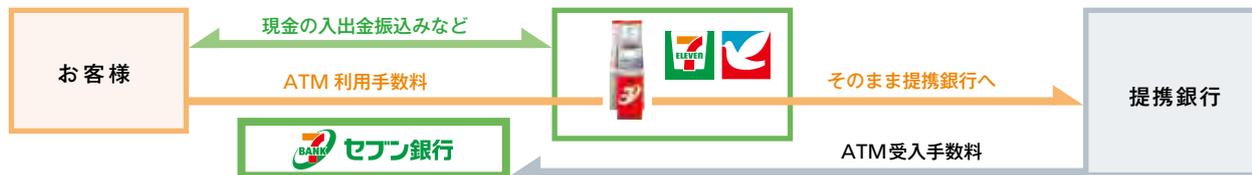


主な利用場所		グループ店舗：セブン-イレブン、イトーヨーカドー ^{*2} 、デニーズ、ファミール グループ外店舗：10,419 店舗	(2009年4月末現在)
チャージ方法		店頭で現金をチャージ： セブン-イレブンとデニーズ、ファミールのレジカウンター、イトーヨーカドーのサービスカウンター、セブン銀行のATM クレジットカードからチャージ： アイワイカードから nanaco カードもしくは nanaco モバイルにチャージ (3万円未満のチャージが可能)	
ポイントサービス		100円につき1ポイントを付与、ポイントは電子マネーに変換可能 グループ企業とのポイント提携：セブン銀行 グループ外企業とのポイント提携 ^{*3} ：JCB、千葉銀行	

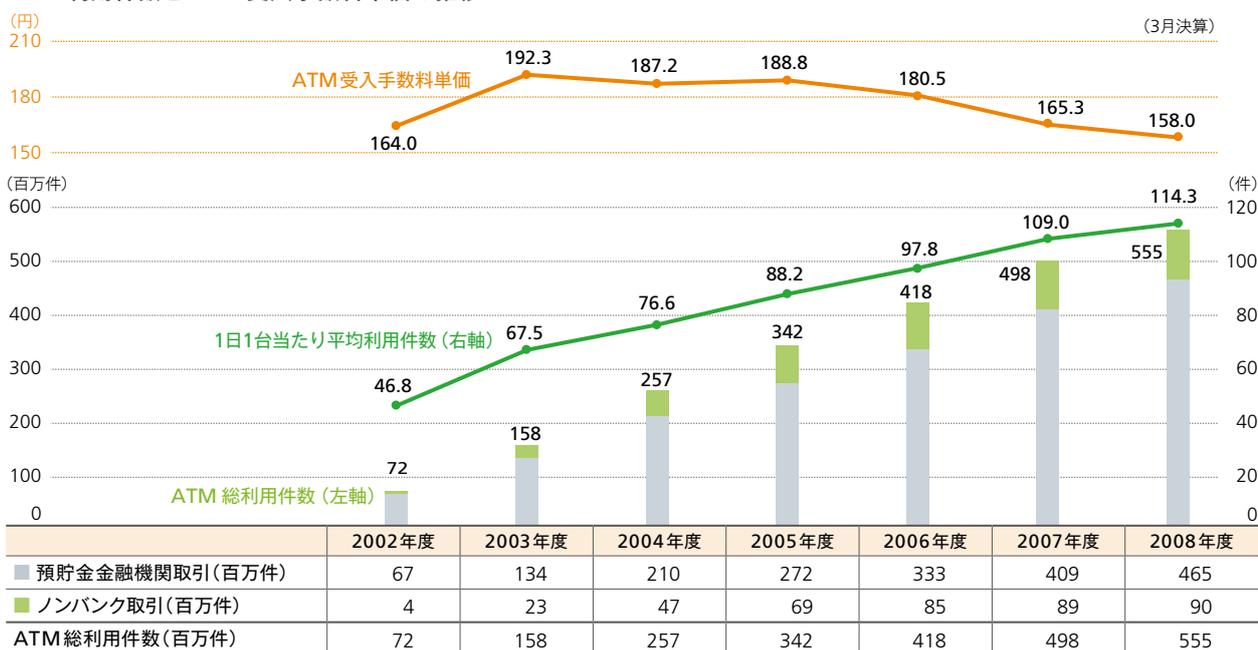
^{*1} おサイフケータイは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標
^{*2} 食品売場のレジで利用可能
^{*3} グループ外企業と提携することにより他社ポイントも電子マネーに変換して利用可能

ATMサービス事業

セブン銀行は、セブン-イレブンを中心とした国内グループ各社の店舗にATMを設置しています。お客様が提携銀行のカードをセブン銀行のATMで利用した際に、提携銀行からセブン銀行へ支払われる手数料が主な収益源となっています。

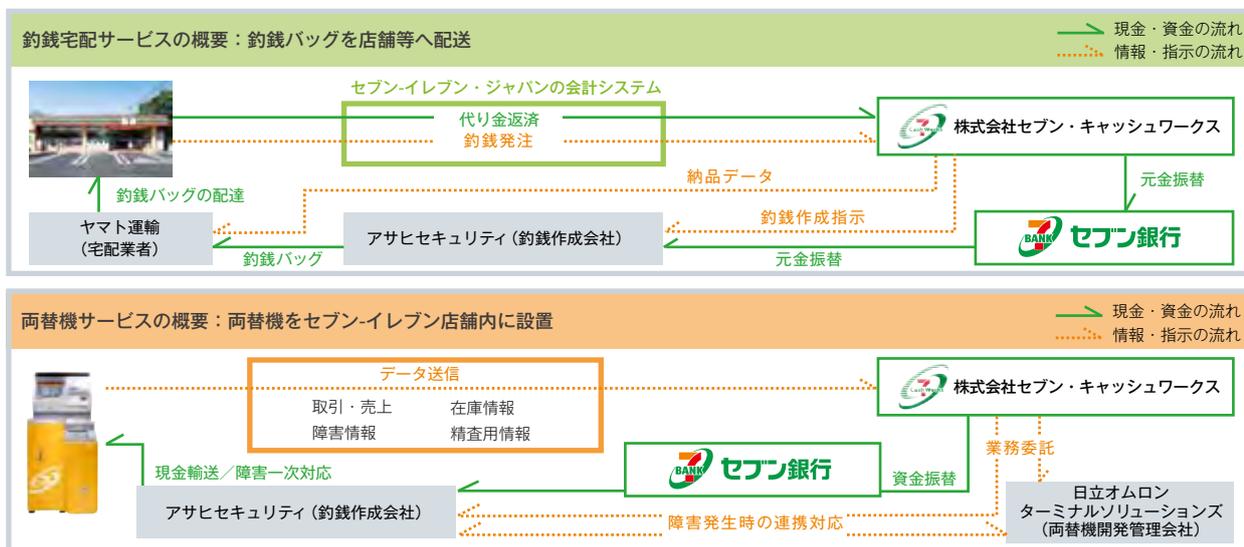


ATM利用件数とATM受入手数料単価の推移



営業用現金(釣銭)サービス

セブン・キャッシュワークスでは、銀行の支店の統廃合や両替手数料の有料化、高額化というマーケットの状況を踏まえて、セブン-イレブン加盟店をはじめとする中小小売・サービス事業者を対象に、営業用現金(釣銭)の宅配と両替機のサービスを提供しています。



IT/サービス

■ 組織体制

2008年7月に設立した(株)セブン&アイ・ネットメディアが中心となって、グループにおけるIT/サービス事業領域の再編と統合を進めています。



(注) []内はグループの持株比率

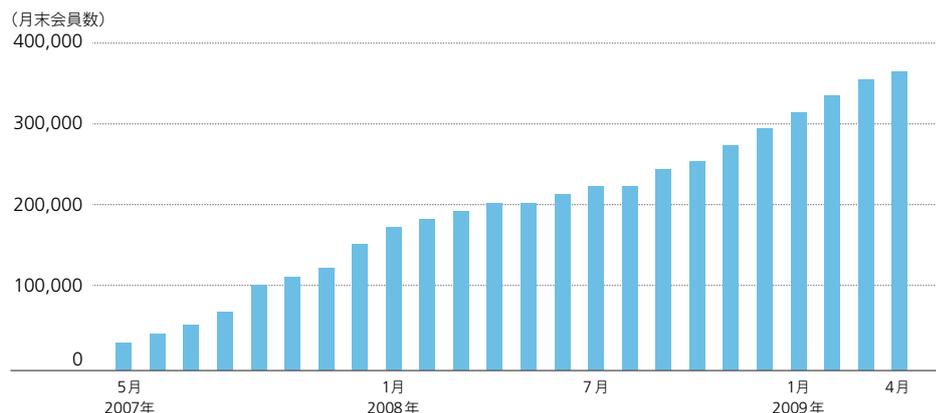
■ 事業概要

約13,800店舗に及ぶ既存店舗網や高度な情報・物流システムなど、グループがもつ事業インフラを活用することで、幅広い品揃えに加えて、受注から代金決済までの独自の仕組みを実現することができます。これらにより、利便性の向上や安全・安心など、お客様の強いご要望にお応えするサービスの提供を可能にしています。

セブン-イレブン ネット	セブン-イレブンの既存店舗では常時品揃えしておくことが難しい商品を取り揃えることで、リアル店舗と連携してお客様に新たなセブン-イレブンの魅力を提供
イトーヨーカドー 『ネットスーパー』	イトーヨーカドーの既存店舗が運営主体となり、各店舗の商圏内のお客様から注文を受け、当日または翌日に新鮮な商品を宅配
イトーヨーカドー 『ネット通販』	全国から注文を受け、全国に商品を配送するネット通販で、総合スーパーのネット通販としては最大級の品揃えを実現
セブンアンドワイ	2009年2月末現在の会員数は597万人で、インターネットを利用した書籍、雑誌、CD・DVDソフトを販売
日テレ7 『女神の市場(マルシェ)』	テレビやインターネットなどのメディアと小売業の融合により、情報と店舗を一体化した新しい販売チャネルの創造とお客様への新たな利便性の提供を追求

■ イトーヨーカドー 『ネットスーパー』

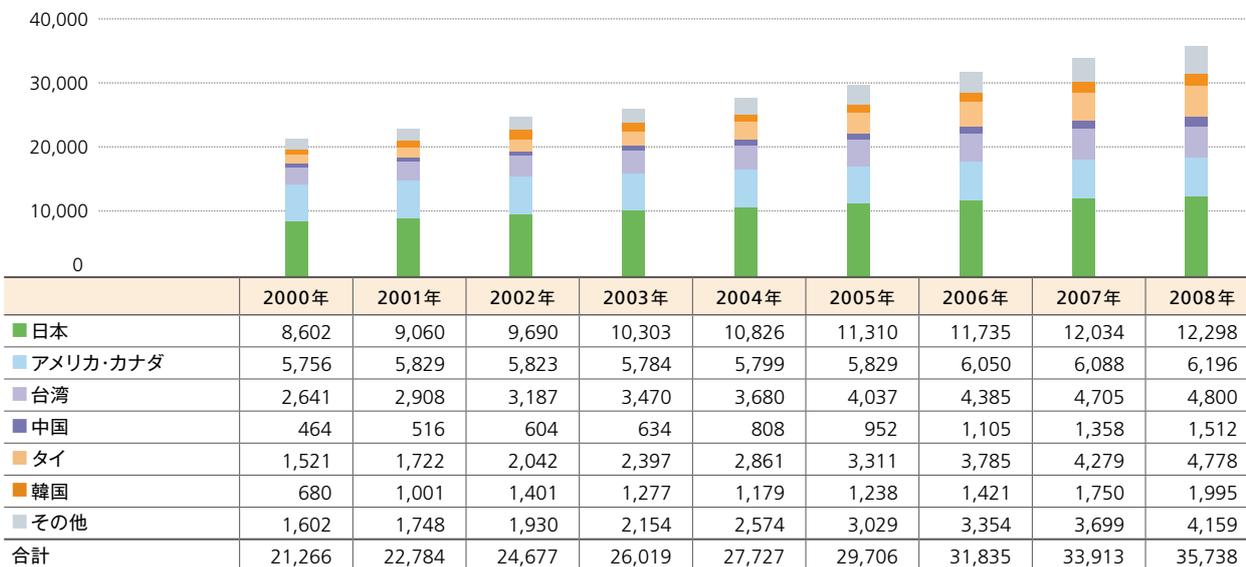
イトーヨーカドーにおける2008年度の『ネットスーパー』の取扱高は約130億円となり、実施店舗は2009年4月末現在で96店舗まで拡大し、ほぼ首都圏全域をカバーしています。リアル店舗での買い物と同様に、新聞折込チラシのお買得品の購入が可能であるなどの利便性をご評価いただき、『ネットスーパー』の会員数は順調に拡大しています。



コンビニエンスストアのネットワーク

世界のセブン-イレブン店舗数

店舗数の推移



(注) 1. アメリカ・カナダの店舗数は7-Eleven, Inc.の直営店及びフランチャイズ店の店舗数
2. 日本は翌年2月末、その他の国・地域は12月末の店舗数

世界の主要なセブン-イレブン運営会社

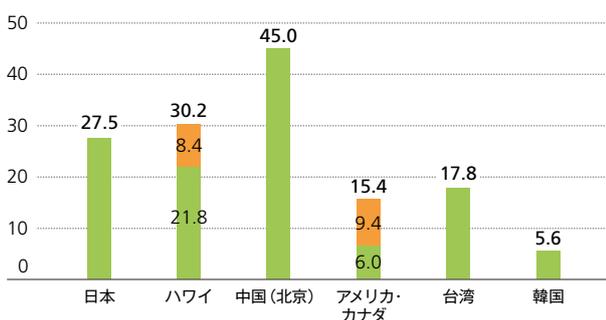
日本、アメリカ・カナダ、中国(北京)、ハワイでは当社の子会社が店舗を展開しています。その他の国や地域では、有力な企業グループがエリアライセンスとなり店舗を運営しています。

国・地域	運営会社	店舗数
日本	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	12,298
アメリカ・カナダ	7-Eleven, Inc.	6,196
中国(北京)	セブン-イレブン北京有限公司	72
ハワイ	SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	57
台湾	President Chain Store Corporation [Uni-President Enterprise Corp.]	4,800
タイ	C.P. Seven-Eleven Public Co., Ltd. [Charoen Pokphand Group]	4,778
韓国	Korea Seven Co., Ltd. [Lotte Group]	1,995
中国(広東省・香港・マカオ)	The Dairy Farm Company, Limited [Dairy Farm International Holdings Limited]	1,440
シンガポール	Cold Storage Singapore (1983) Pte. Ltd. [Dairy Farm International Holdings Limited]	435
フィリピン	Philippine Seven Corporation [President Chain Store Corporation]	368

(注) 1. ■は当社の子会社
2. 日本は2009年2月末、その他の国・地域は2008年12月末の店舗数
3. 運営会社名の[]は各社が所属する企業グループ

世界のセブン-イレブンのファスト・フードの売上

2008年度のファスト・フードの売上構成比 (%)



北米の事例



中国(北京)の事例

(注) 1. ■はカウンターで提供するドリンク (スラッピー、コーヒー等)
2. ハワイ、アメリカ・カナダはガソリンを除く売上高に対する構成比

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

会社データ

グローバル戦略

中国事業

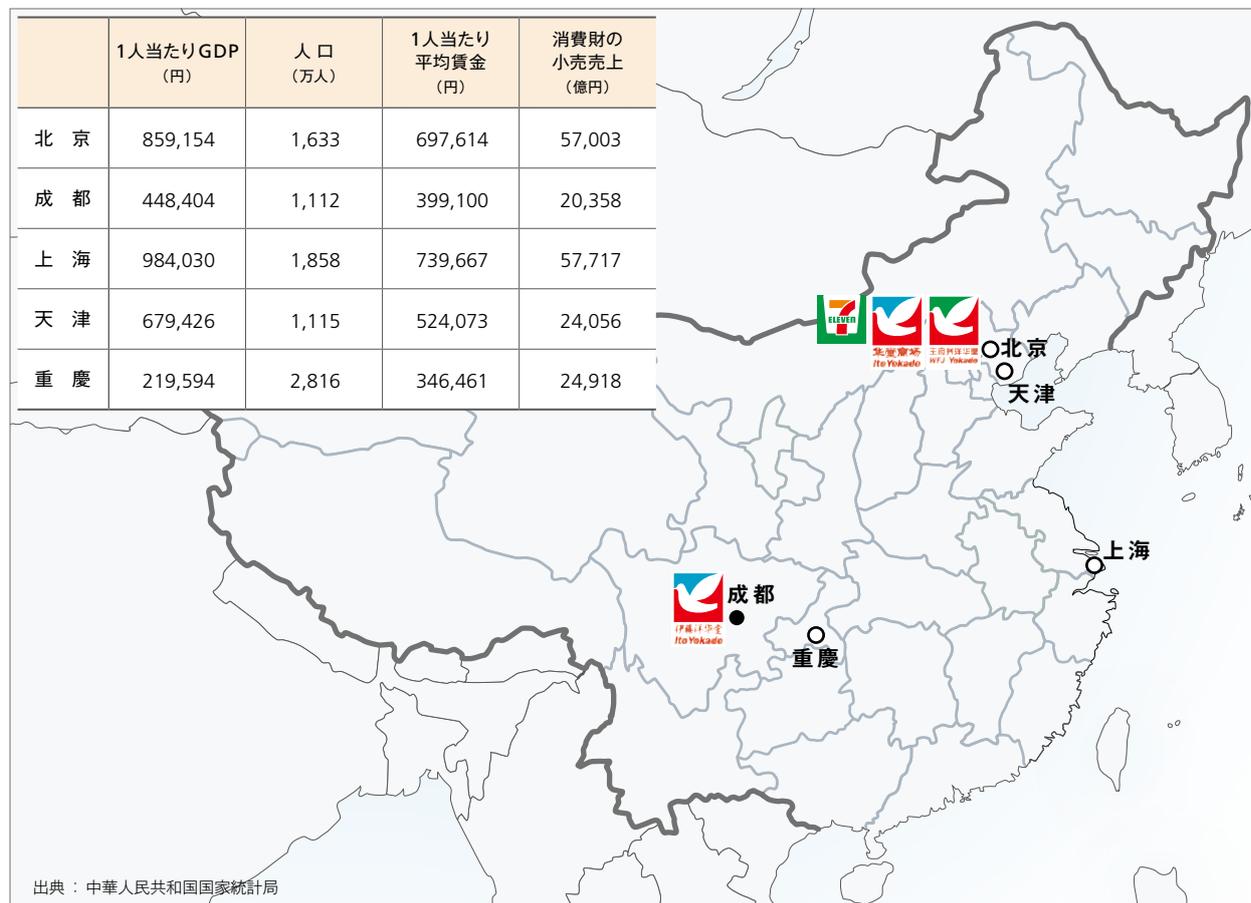
中国では北京市を中心に、コンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパーをドミナント出店しています。シナジー効果を高めるべく、業態を超えて情報を交換するとともに商品の共同開発にも着手しています。

■ 会社概要

(2008年12月末現在)

	業態	設立	1号店開店日	資本金	出資比率
セブン-イレブン北京有限会社	コンビニエンスストア	2004年1月	2004年4月15日	35,000,000米ドル	セブン-イレブン・ジャパン 65.0% 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 25.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%
華糖ヨーカ堂有限会社	総合スーパー	1997年9月	1998年4月28日	65,000,000米ドル	イトーヨーカ堂 75.8% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 12.3% 中国華孚貿易発展集团公司 12.0%
成都イトーヨーカ堂有限会社	総合スーパー	1996年12月	1997年11月21日	23,000,000米ドル	イトーヨーカ堂 74.0% 中国華孚貿易発展集团公司 12.0% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 9.0% 永利都(成都)房産開発有限公司 5.0%
王府井ヨーカ堂有限会社	食品スーパー	2004年11月	2005年4月30日	12,000,000米ドル	イトーヨーカ堂 40.0% 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 40.0% ヨークベニマル 20.0%
セブン-イレブン中国有限公司	中国におけるセブン-イレブンのマスターライセンス	2008年4月	-	50,000,000元	セブン-イレブン・ジャパン 100.0%

■ 中国マーケット



■ 売上高の推移

(百万円)
80,000

60,000

40,000

20,000

0

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
■ 華糖ヨーカ堂	5,250	6,274	7,842	13,640	14,493	16,809	20,585	26,514	33,901	36,369
■ 成都イトーヨーカ堂	5,105	6,685	8,289	7,980	8,099	12,707	15,611	19,682	26,690	36,738
■ セブン-イレブン北京	-	-	-	-	-	-	882	1,997	3,563	4,686
■ 王府井ヨーカ堂	-	-	-	-	-	-	963	1,436	1,660	2,054
為替換算レート 1元=	¥13.75	¥13.02	¥14.63	¥15.04	¥13.98	¥13.06	¥13.57	¥14.62	¥15.51	¥14.85

(注) 1. 売上高は増値税(付加増値税)を除く
2. 各社とも12月決算

■ 北京の出店状況



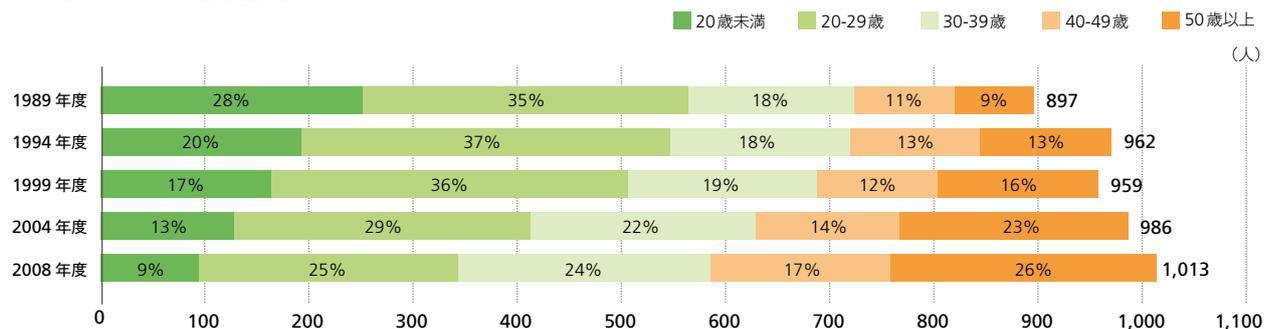
コンビニエンスストア

セブン-イレブン・ジャパン

(百万円)

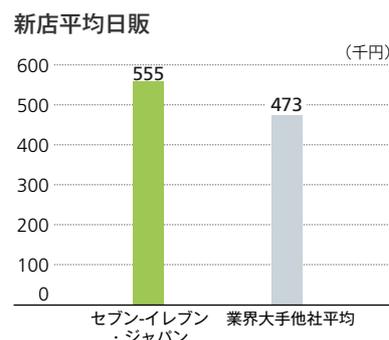
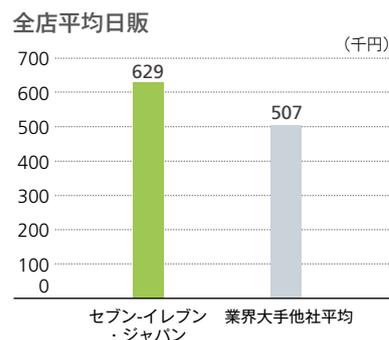
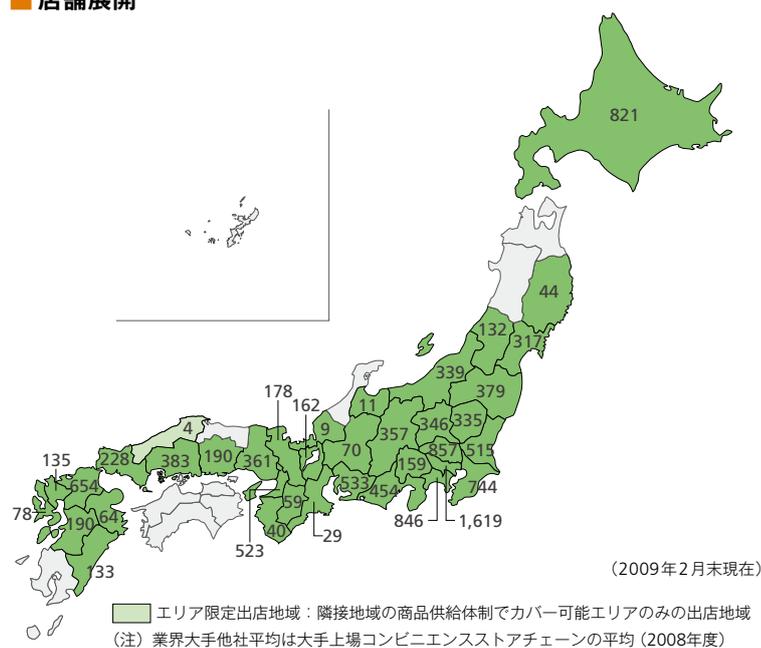
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
営業総収入	445,413	467,233	492,831	516,967	527,667	540,773
営業利益	166,899	174,365	177,350	172,737	168,171	178,060
経常利益	168,892	176,070	178,682	176,763	176,465	187,997
当期純利益	91,475	92,891	118,778	98,402	101,717	107,189
設備投資	49,973	55,895	59,560	51,299	51,945	58,670
減価償却費	25,931	26,064	25,769	25,203	24,368	26,317
総資産	894,460	948,488	1,136,999	1,149,977	1,214,689	1,288,298
純資産	662,221	722,145	883,148	924,642	975,809	1,035,835
チェーン全店売上高	2,343,177	2,440,853	2,498,754	2,533,534	2,574,306	2,762,557
加工食品	721,698	754,223	752,124	752,459	767,143	787,328
ファスト・フード	700,610	715,170	732,134	734,724	736,251	759,703
日配食品	304,613	317,310	327,336	329,359	332,085	334,269
非食品	616,255	654,148	687,157	716,990	738,825	881,255
既存店売上高伸び率	△0.6%	△0.7%	△1.6%	△1.9%	△1.5%	5.2%
客数	0.1%	0.2%	0.0%	△1.7%	0.4%	4.7%
客単価	△0.6%	△0.8%	△1.5%	△0.2%	△1.9%	0.4%
全店平均日販(千円)	647	639	627	610	597	629
新店平均日販(千円)	549	541	550	515	517	555
商品荒利率	30.6%	30.7%	31.0%	30.9%	31.0%	30.2%
期末店舗数	10,303	10,826	11,310	11,735	12,034	12,298
出店	904	904	891	832	816	874
閉店	291	381	407	407	517	610
Aタイプ店舗数	5,237	5,249	5,196	5,122	4,919	4,638
Cタイプ店舗数	4,316	4,799	5,208	5,608	6,311	6,946
経営委託店舗数	285	255	309	365	136	53
直営店舗数	465	523	597	640	668	661
酒有り店舗比率	77.5%	87.3%	86.6%	92.1%	96.7%	97.7%
タバコ有り店舗比率	76.9%	78.6%	80.8%	82.6%	85.0%	86.8%
期末売場面積(m ²)	1,153,998	1,236,387	1,318,053	1,389,965	1,446,872	1,499,163
期末社員数	4,665	4,815	4,804	4,963	5,294	5,542
料金収納サービス						
取扱い件数(千件)	166,994	195,525	226,995	259,127	290,474	308,546
取扱い金額(百万円)	1,390,474	1,681,775	2,009,554	2,383,539	2,734,184	2,950,068

■ 年齢別の1日1店舗当たり平均客数

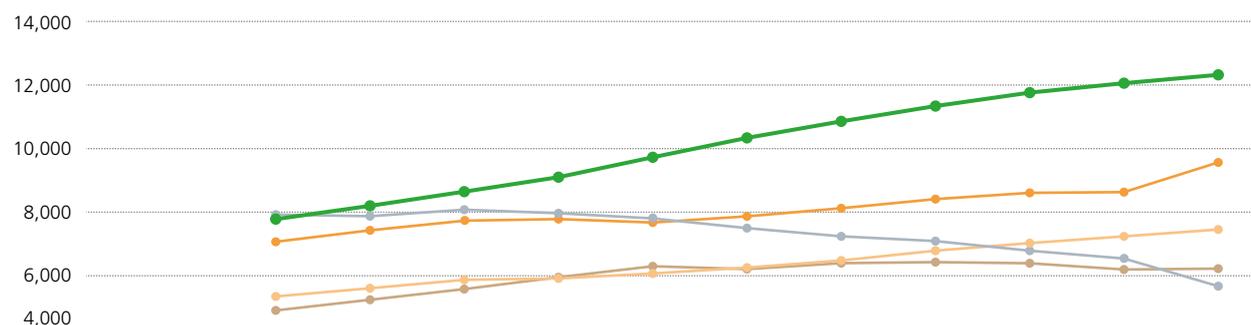


出典：セブン-イレブン・ジャパン来店客調査

■ 店舗展開



■ 主要コンビニエンスストアチェーンの国内店舗数の推移



	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
● セブン-イレブン・ジャパン	7,732	8,153	8,602	9,060	9,690	10,303	10,826	11,310	11,735	12,034	12,298
● ローソン	7,016	7,378	7,683	7,734	7,625	7,821	8,077	8,366	8,564	8,587	9,527
● ファミリーマート	5,286	5,546	5,812	5,856	6,013	6,199	6,424	6,734	6,974	7,187	7,404
● サークルKサンクス	4,844	5,181	5,519	5,894	6,241	6,152	6,339	6,372	6,336	6,139	6,166
● 大手4社以外	7,959	7,825	8,031	7,919	7,755	7,448	7,188	7,038	6,733	6,486	5,611
全国	32,837	34,083	35,647	36,463	37,324	37,923	38,854	39,820	40,342	40,433	41,006

出典：経済産業省「商業動態統計調査」

■ 契約タイプの概要

	Aタイプ (4,638店舗)	Cタイプ (6,946店舗)
所有形態 土地、建物	加盟店が用意	セブン-イレブン・ジャパンが用意
販売什器、コンピューター等	セブン-イレブン・ジャパンが用意	
契約期間	15年	
水道光熱費負担	セブン-イレブン・ジャパン 80% 加盟店 20%	
セブン-イレブン・チャージ	売上総利益に43%を乗じた金額	売上総利益に対してスライドチャージ率を乗じた金額
	5年経過インセンティブ、15年契約更新インセンティブあり(チャージの減額)	
最低保証	オーナー総収入(年間) 1,900万円	オーナー総収入(年間) 1,700万円

(注) 1. 店舗数は2009年2月末現在
2. セブン-イレブン・チャージ及び最低保証の条件は24時間営業店舗のもの
3. 売上総利益は「売上高から売上商品原価(商品の総売上原価から品減り・不良品各原価および仕入値引金を差し引いた純売上原価)を差し引いたもの」

コンビニエンスストア

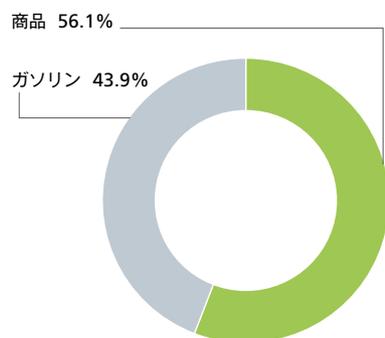
7-Eleven, Inc.

(12月決算、単位：百万円)

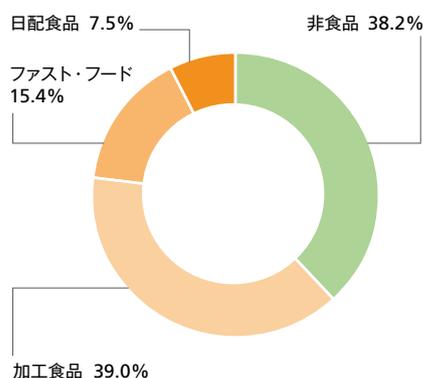
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
営業収益	1,325,393	1,498,678	1,707,532	1,843,408	1,742,395
売上高	1,311,852	1,485,408	1,690,613	1,822,737	1,725,910
商品売上	854,265	916,066	1,008,818	1,068,453	967,411
ガソリン売上	457,586	569,342	681,795	754,283	758,499
営業利益	26,530	32,348	32,015	31,726	34,711
当期純利益	7,024	1,823	14,702	17,289	19,652
設備投資	-	40,650	46,288	55,499	44,540
減価償却費	-	38,047	45,560	48,713	38,284
総資産	421,116	650,472	655,233	609,319	493,108
純資産	136,590	288,735	307,357	312,900	260,589
為替換算レート(損益計算書)	¥108.23	¥110.26	¥116.38	¥117.85	¥103.48
為替換算レート(貸借対照表)	¥104.21	¥118.07	¥119.11	¥114.15	¥91.03
米国既存店商品売上高伸び率	5.3%	4.4%	3.1%	3.1%	0.4%
全店平均日販(千円)	405	434	477	501	440
商品荒利率	35.7%	35.8%	36.0%	35.9%	35.2%
期末店舗数	5,799	5,829	6,050	6,088	6,196
出店	63	72	302	106	172
閉店	48	42	81	68	64
フランチャイズ店舗数	3,422	3,508	3,828	4,041	4,220
直営店舗数	2,377	2,321	2,222	2,047	1,976
ガソリンスタンド併設店舗数	2,432	2,437	2,436	2,440	2,486
期末売場面積(m ²)	922,300	928,966	967,428	974,970	992,237
期末社員数*	22,064	21,361	21,084	19,308	17,084

(注) 米国における会計基準の変更に伴い、2005年度よりフランチャイジーの資産、負債、資本及び損益を含む
* 期末社員数は翌年2月末現在

■ 売上高構成比

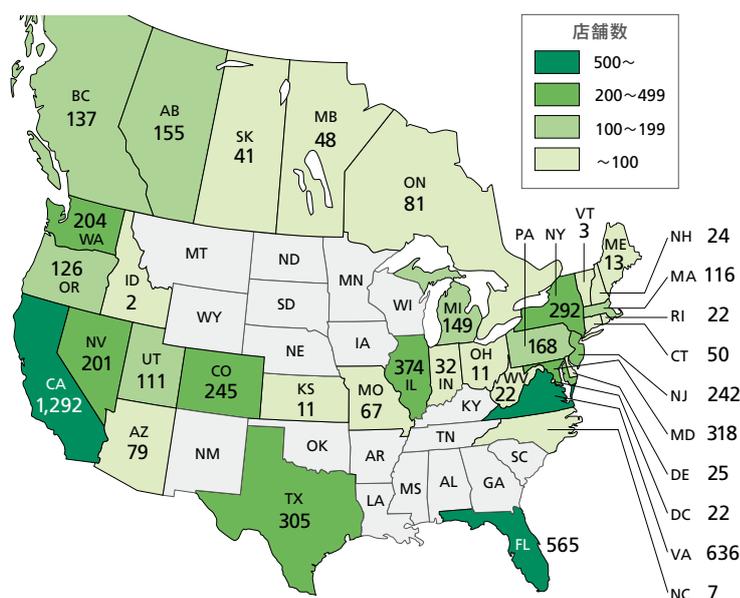


■ 商品別の売上高構成比



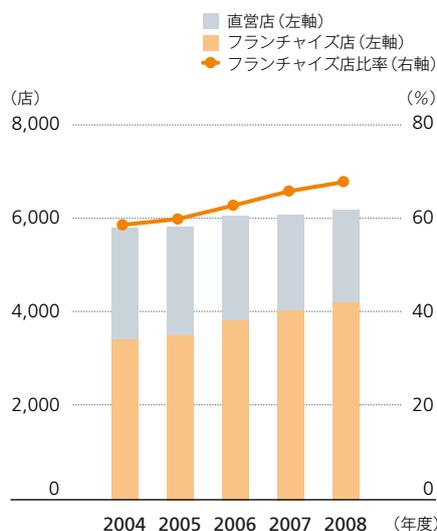
セブンセレクト

■店舗展開



(2008年12月末現在)

タイプ別店舗数の推移



■日米のセブン-イレブンの比較

	日本	アメリカ・カナダ
店舗関連		
タイプ別店舗数*1	Aタイプ 4,638店舗 Cタイプ 6,946店舗 経営委託店 53店舗 直営店 661店舗 (2009年2月末現在)	Aタイプ 100店舗 Cタイプ 4,120店舗 経営委託店 - 直営店 1,976店舗 (2008年12月末現在)
1店舗当たり標準店舗面積*2	約120m ²	約150m ²
ガソリンスタンド併設店舗	20店舗*3	2,486店舗
商品とサービス		
売上構成	加工食品 28.5% ファスト・フード 27.5% 日配食品 12.1% 非食品 31.9% ガソリン -	加工食品 21.8% ファスト・フード 8.7% 日配食品 4.2% 非食品 21.4% ガソリン 43.9%
商品以外の店頭サービスの一例	ATM 料金収納代行サービス 宅急便 マルチコピー機*4 [nanaco] ポイントサービス	V com*5 ATM ギフトカードの販売 プリペイド型携帯電話の販売 クレジット利用時のポイントサービス
支払方法	現金、電子マネー [nanaco]、クレジット*6	現金、クレジット、デビットカード、小切手
オンラインショッピング	店頭での受け取りは送料・手数料が無料	-
1店舗当たりのアイテム数	約2,500アイテム	約2,300アイテム
売上の会計処理方法		
営業総収入及び営業収益への計上	直営店・経営委託店の売上とフランチャイズ店からのチャージ収入を計上	直営店及びフランチャイズ店の売上を計上

*1 Aタイプは加盟店が店舗の土地・建物を用意、Cタイプは本部が店舗の土地・建物を用意
 *2 最も多い仕様の店舗面積
 *3 セブン-イレブン・ジャパンのガソリンスタンド併設店はエクソンモービル社との複合出店店舗
 *4 コピー、FAX、各種プリント、チケット販売
 *5 ATM機能、小切手の換金、郵便為替の発行等が可能な多機能金融端末
 *6 クレジット機能はポストペイド型電子マネーの『QUICPay』のみ使用可能

総合スーパー

イトーヨーカ堂

(百万円)

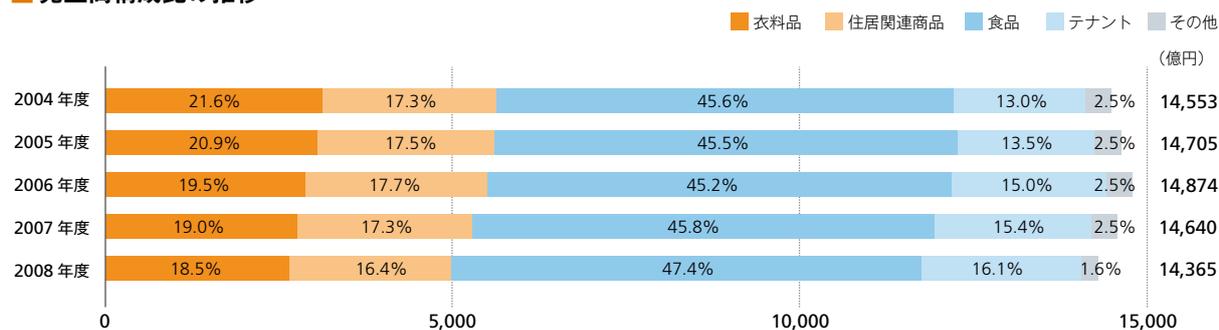
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
営業収益	1,493,962	1,473,583	1,493,605	1,511,530	1,489,380	1,462,719
売上高	1,474,808	1,455,358	1,470,523	1,487,480	1,464,094	1,436,541
衣料品	342,364	314,658	307,314	290,560	278,168	265,682
住居関連商品	257,376	251,918	257,466	263,995	253,609	236,025
食品	652,516	663,184	669,372	672,256	670,532	680,587
商品計	1,252,257	1,229,760	1,234,154	1,226,812	1,202,310	1,182,296
テナント	180,970	188,914	198,928	222,999	225,619	231,913
その他	41,579	36,683	37,440	37,668	36,164	22,331
営業利益	24,103	8,800	12,072	18,322	17,126	9,582
経常利益	42,317	27,081	30,900	20,982	19,341	13,386
当期純利益	28,695	17,509	51,322	13,356	11,088	△922
設備投資	48,215	55,055	49,821	38,023	41,200	29,232
減価償却費	20,540	19,135	17,732	18,188	16,694	15,696
総資産	1,078,299	1,076,957	1,105,752	933,602	891,248	899,289
純資産	748,177	752,003	790,055	633,247	631,133	633,692
既存店売上高伸び率	△3.0%	△4.0%	△2.0%	△1.0%	△2.0%	△2.9%
客数	△2.0%	△1.0%	△4.0%	△2.0%	△2.0%	△1.4%
客単価	△1.0%	△3.0%	2.0%	1.0%	0.0%	△1.6%
商品荒利率	31.6%	31.0%	30.9%	30.3%	29.9%	29.8%
期末店舗数	177	181	178	174	176	175
出店	5	8	5	3	3	2
閉店	5	4	8	7	1	3
期末総売場面積(m ²)	2,233,917	2,349,761	2,478,305	2,533,699	2,573,670	2,609,280
期末自営売場面積(m ²)	1,678,648	1,743,533	1,764,519	1,733,405	1,750,605	1,736,410
1m ² 当たり商品売上(千円)*1	754	716	700	695	688	674
期末社員数	13,338	12,783	11,047	10,707	10,375	9,747
パートタイマー*2	34,064	35,347	34,511	33,592	32,762	32,181
パート比率	71.3%	73.1%	73.2%	75.6%	76.2%	77.0%
1人当たり商品売上(千円)*3	26,221	25,447	26,183	27,627	27,979	28,274

*1 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積

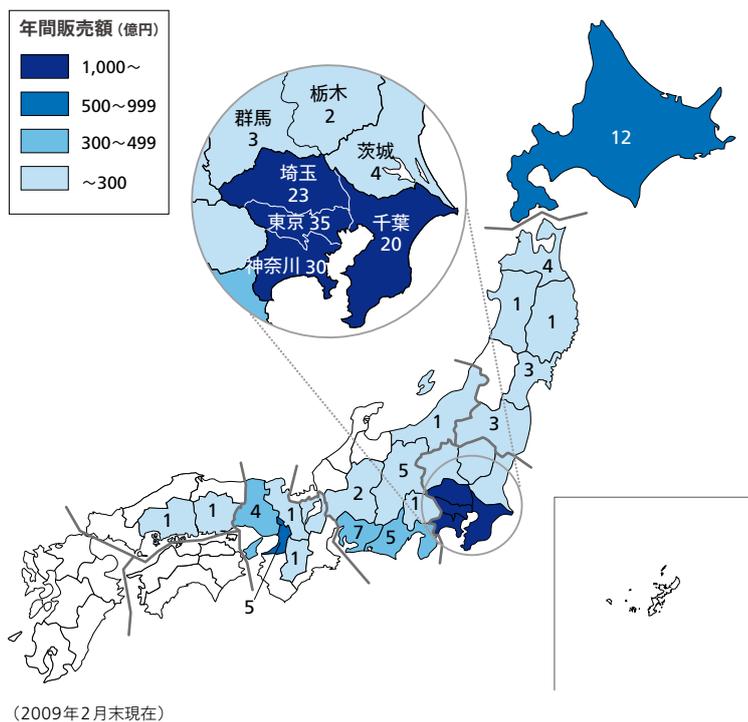
*2 パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

*3 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

■ 売上高構成比の推移



■ 店舗展開



2008年度地域別売上高

	売上高 (億円)	売上構成比 (%)	店舗数
北海道	760	5.3	12
東北	682	4.7	12
関東	10,276	71.5	117
中部	1,223	8.5	21
近畿	1,248	8.7	11
中国	177	1.2	2
合計	14,365	-	175

面積別店舗構成

	店舗数	構成比 (%)
13,000m ² ~	43	24.6
10,000m ² ~	52	29.7
8,000m ² ~	25	14.3
5,000m ² ~	33	18.9
5,000m ² 未満	22	12.6

店舗年齢別店舗構成

	店舗数	構成比 (%)
30年~	36	20.6
20年~	45	25.7
10年~	40	22.9
5年~	28	16.0
1年~	24	13.7
1年未満	2	1.1

■ 店舗形態



GMS単独店舗

イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圏を中心に展開。自営売場が7~8割を占めており、衣料、住居関連商品、食品を幅広く品揃え。



ディスカウントストア

食品を中心に、衣料品、暮らしの品をリーズナブルプライスで提供する「生活応援型」ディスカウントストアを『ザ・プライス』の名称で展開。2008年8月より既存のGMSからの業態転換を進め、2009年4月末現在で7店舗を展開。



モール型ショッピングセンター (SC)

核テナントであるイトーヨーカドーを中心に100~200のテナントが入居するモール型SCで広域商圏を想定。2005年4月にオープンした「アリオ蘇我」が1号店で、2009年2月末現在で7店舗を展開。



都市型ホームセンター

日用雑貨やDIY用品(金物・工具)、ペット、園芸用品等、日々の暮らしに必要な住居関連商品に特化した都市型のホームセンターを『セブンホームセンター』の名称で展開。2008年11月に「イトーヨーカドー金町店」内に1号店を開店。



NSC型(近隣型商業施設)店舗及び食品館

食品館はイトーヨーカドーによる食品売場に特化した店舗で、2007年3月に1号店を出店。2008年11月には「食品館イトーヨーカドー本牧店」を核に日常に便利な45のテナントで構成するNSC型(近隣型商業施設)店舗を出店。

百貨店

そごう

(百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
営業収益	449,049	474,731	500,714	502,001	482,144
売上高	443,845	468,994	494,349	495,336	475,575
衣料品	239,488	247,652	255,720	252,776	238,276
雑貨	49,148	53,175	55,390	56,825	52,113
食品	91,306	93,691	96,782	98,318	99,598
テナント	58,354	66,756	76,977	77,896	75,731
法人外商	5,547	7,718	9,478	9,520	9,855
営業利益	16,951	17,247	16,754	16,242	12,010
経常利益	15,802	15,207	15,365	14,710	10,326
当期純利益	18,643	21,219	7,416	6,151	3,739
設備投資	11,574	33,587	25,035	7,088	2,193
減価償却費	8,059	8,075	8,731	8,557	9,148
総資産	293,849	299,574	307,767	289,139	256,235
純資産	23,339	44,470	51,891	53,427	55,268
商品荒利率	27.3%	27.2%	26.8%	26.4%	26.1%
期末店舗数	11	12	12	12	12
期末売場面積 (m ²)	441,005	481,785	481,785	481,785	481,288
1m ² 当たり売上 (千円) *	1,006	1,016	1,026	1,028	988
期末社員数	2,817	2,845	2,733	2,695	2,687

* 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

西武百貨店

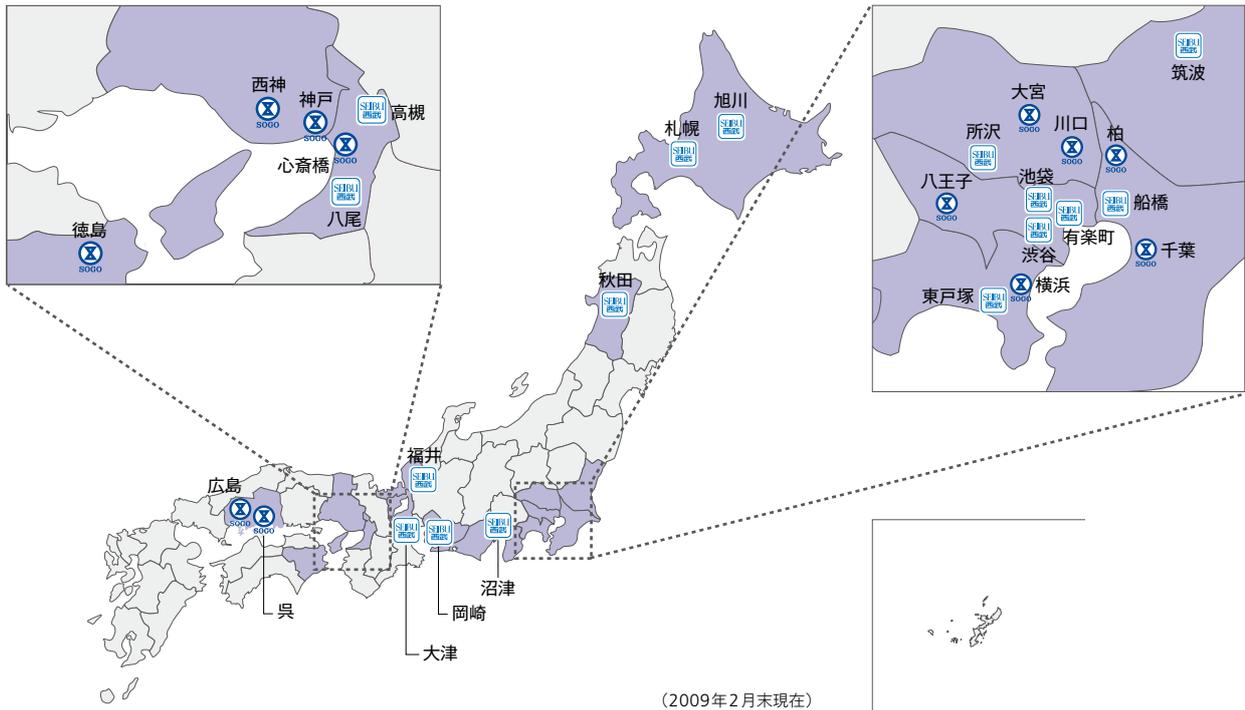
(百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
営業収益	480,182	482,938	465,831	468,063	450,698
売上高	472,968	476,144	459,074	461,079	444,058
衣料品	237,986	243,638	232,169	229,088	217,098
雑貨	38,355	40,187	39,938	41,843	38,424
食品	67,014	66,968	66,783	67,561	67,871
テナント	92,139	96,500	94,276	93,545	90,447
法人外商	37,472	28,848	25,906	29,039	30,217
営業利益	19,518	19,933	17,454	15,292	11,171
経常利益	17,102	16,835	16,811	14,267	9,328
当期純利益	6,034	4,475	2,546	18,486	△9,606
設備投資*1	13,780	10,308	65,638	7,109	8,218
減価償却費	5,229	5,965	5,710	6,363	6,379
総資産	338,879	317,445	336,722	317,272	283,126
純資産	18,736	45,419	36,474	44,721	31,403
商品荒利率	28.3%	28.1%	27.8%	27.4%	27.1%
期末店舗数	17	18	16	16	16
期末売場面積 (m ²)	501,765	512,504	481,149	481,149	481,149
1m ² 当たり売上 (千円)*2	940	929	954	958	923
期末社員数	2,460	2,451	2,340	2,320	2,345

*1 西武百貨店の2006年度の設備投資には、証券化した店舗不動産の再取得（約490億円）を含む

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

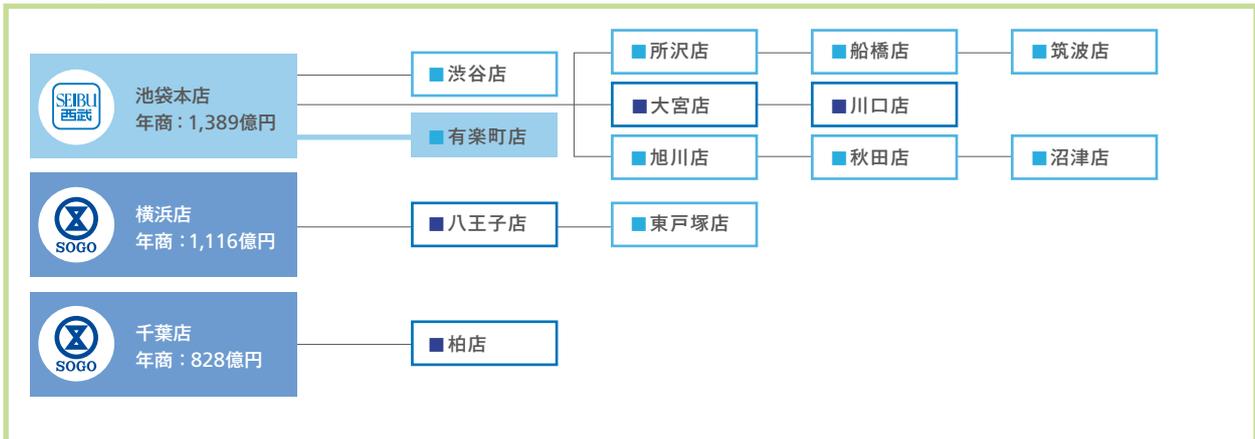
■ 店舗展開



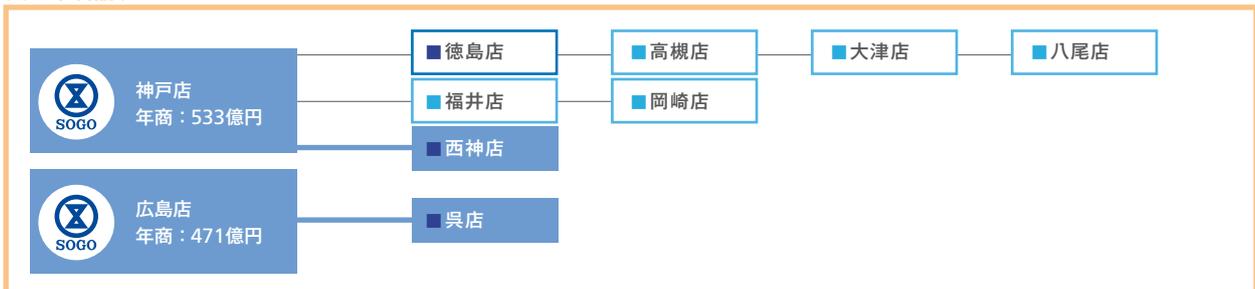
■ 組織体制

従来は「そごう」「西武百貨店」それぞれの会社毎の店舗運営を行っていましたが、営業力の強化に向けて、会社の括りに関係なく、基幹店を中心とする店舗運営の体制に変更しました。

東日本店舗グループ



西日本店舗グループ



- (注) 1. ■はそごうの店舗、■は西武百貨店の店舗
 2. 年商は2008年度の法人外商を除く売上高
 3. ■で結ばれた有楽町店、西神店、呉店はそれぞれの基幹店と一体で店舗オペレーションを行うプランチ店
 4. 2009年8月にそごう心齋橋店、同年9月に西武百貨店札幌店を閉鎖予定

食品スーパー

ヨークベニマル

(百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
営業収益	279,777	287,833	297,445	313,935	330,145	348,883
売上高	272,890	280,595	289,393	304,855	319,931	338,089
生鮮食品	80,590	83,017	85,526	90,675	97,168	105,649
加工食品	53,785	59,978	63,304	68,249	74,273	80,813
デイリー食品	47,345	51,068	52,881	56,507	59,484	62,535
食品計	181,722	194,065	201,712	215,433	230,927	248,999
衣料品	20,256	19,453	19,872	20,126	19,331	18,437
住居関連商品	18,470	17,779	18,074	18,567	18,728	18,706
商品計	220,449	231,297	239,659	254,126	268,987	286,143
テナント	52,441	49,297	49,734	50,728	50,944	51,946
営業利益	11,024	12,024	11,412	10,306	11,227	11,706
経常利益	11,122	11,835	11,921	11,261	12,525	13,065
当期純利益	6,186	6,545	6,716	4,441	9,150	8,015
設備投資	7,409	12,788	10,769	8,811	6,765	8,210
減価償却費	3,619	3,615	3,556	4,186	4,327	4,515
総資産	118,041	123,412	126,977	130,801	145,230	154,076
純資産	96,793	101,654	104,192	106,414	115,785	121,654
既存店売上高伸び率	△2.5%	△1.0%	△2.2%	△3.6%	△2.6%	△1.0%
客数	1.8%	2.7%	△0.7%	△2.3%	△1.1%	△0.1%
客単価	△4.2%	△3.7%	△1.5%	△1.4%	△1.5%	△0.9%
商品荒利率	26.6%	26.7%	26.8%	26.9%	27.1%	27.0%
期末店舗数	104	110	116	128	149	156
出店	7	7	8	10	8	9
閉店	2	1	2	1	3	2
期末総売場面積(m ²)	345,745	366,104	388,528	448,492	496,784	524,361
期末自営売場面積(m ²)	268,416	282,299	302,169	335,075	379,073	395,887
1m ² 当たり商品売上(千円)*1	832	841	814	771	746	737
期末社員数	1,776	1,819	1,882	2,033	2,284	2,430
パートタイマー*2	7,174	7,717	8,407	9,295	9,856	10,354
パート比率	79.6%	80.8%	81.4%	81.9%	81.5%	81.3%
1人当たり商品売上(千円)*3	24,475	24,222	23,200	22,399	22,239	22,458

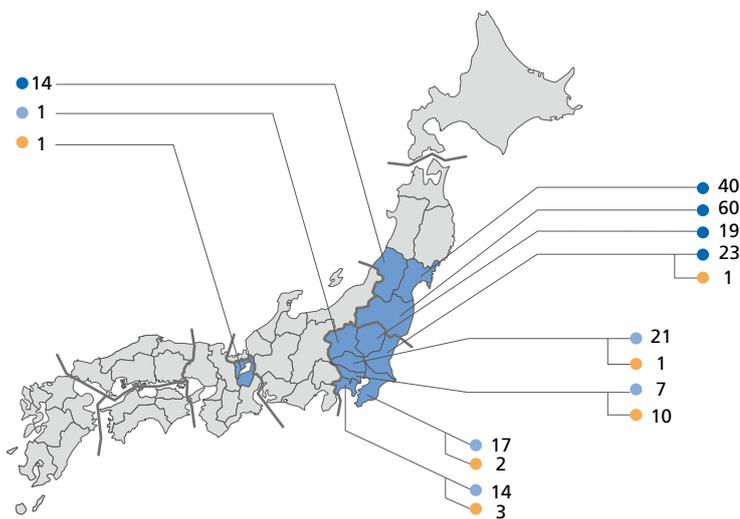
*1 1m²当たり商品売上＝商品売上÷自営稼働売場面積

*2 パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

*3 1人当たり商品売上＝商品売上÷期中平均従業員数（パートタイマー含む）

■ 店舗展開

	店舗数	2008年度売上高(億円)
●ヨークベニマル	156	3,380
●ヨークマート	60	1,073
●シェルガーデン	18	241
合計	234	4,696



(2009年2月末現在)

ロフト

(百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
営業収益	50,991	51,469	56,560	61,176	69,852	76,817
売上高	49,670	49,946	54,187	59,746	68,419	75,371
営業利益	2,106	741	1,203	1,783	2,674	2,894
経常利益	2,066	702	1,155	1,740	2,627	2,851
当期純利益	671	354	656	513	1,480	1,609
設備投資	407	602	255	595	959	666
減価償却費	560	468	483	414	518	620
総資産	14,133	13,690	13,512	15,616	17,803	19,363
純資産	4,256	4,263	4,694	4,891	6,034	7,269
既存店売上高伸び率	△5.2%	△6.5%	2.9%	5.1%	6.3%	1.7%
商品荒利率	39.2%	39.1%	39.3%	39.5%	39.8%	40.0%
期末店舗数	25	28	30	33	44	51
出店	3	3	2	4	11	8
閉店	2	0	0	1	0	1
期末売場面積(m ²)	61,098	67,008	68,740	69,706	83,448	91,101
1m ² 当たり売上(千円) *1	860	789	789	828	870	853
期末社員数	424	412	585	670	757	1,971
パートタイマー *2	1,620	1,708	1,607	1,671	1,944	1,224
1人当たり売上(千円) *3	23,380	22,344	23,015	23,717	24,586	25,877

(注) 2008年3月の人事制度の見直しに伴い、2008年度より従来のパートタイマーのうち、フルタイム(週40時間)勤務者を期末社員数にカウント。



赤ちゃん本舗

(百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	103,155	96,441	89,906	84,537	85,061	83,818
営業利益	638	△358	349	△1,593	27	△1,373
経常利益	553	△346	647	△1,604	395	△1,763
当期純利益	175	△1,593	△722	△3,208	△2,950	△5,346
設備投資	760	1,014	389	1,931	2,190	2,233
減価償却費	1,350	1,487	1,407	1,470	1,310	1,366
総資産	48,365	46,913	45,808	42,904	36,637	31,029
純資産	12,922	11,329	10,275	7,097	4,141	△1,748
既存店売上高伸び率	△11.0%	△12.3%	△9.8%	△8.7%	△3.5%	△4.6%
商品荒利率	23.6%	26.8%	28.5%	29.3%	30.3%	28.0%
期末店舗数	52	61	61	67	67	72
出店	4	5	3	10	9	11
閉店	2	1	3	4	9	6
期末売場面積(m ²)	131,980	153,283	150,135	152,737	138,089	142,912
1m ² 当たり売上(千円) *1	857	662	597	553	566	589
期末社員数	1,106	1,162	1,135	1,096	960	912
パートタイマー *2	1,804	1,989	1,904	1,959	1,684	1,745
1人当たり売上(千円) *3	34,838	30,597	29,371	27,214	29,964	30,941
会員数(千人)	-	2,036	1,915	1,809	1,654	1,619

(注) 赤ちゃん本舗は2007年度より決算期を12月末から2月末に変更。過年度については店舗数、社員数、会員数以外は12月末の数値。



*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*2 パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

*3 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

フードサービス

セブン&アイ・フードシステムズ

(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	123,694	121,229	113,472	102,109
デニーズジャパン	94,473	92,788	-	-
ファミリー	18,379	17,892	-	-
ヨーク物産	10,841	10,548	-	-
レストラン事業部	-	-	94,392	84,109
コントラクトフード事業部	-	-	9,103	8,077
ファストフード事業部	-	-	9,977	9,922
総資産	-	-	65,743	56,592
純資産	-	-	54,570	46,176
期末店舗数	1,061	1,047	1,045	959
レストラン事業部	699	692	674	595
コントラクトフード事業部	216	213	225	224
ファストフード事業部	146	142	146	140
期末社員数	1,918	1,867	1,802	1,622

- (注) 1. デニーズジャパン、ファミリー、ヨーク物産の3社は2007年9月にセブン&アイ・フードシステムズに吸収合併、2007年度については、合併した3社の中間期の売上高を組み替えて算入
 2. 2005年度と2006年度の売上高は3社の売上高の単純合算
 3. 店舗数は、旧3社のシステム統合に伴い、イトーヨーカドー内にある店舗のカウント方法を変更した結果、2005年度～2007年度においてレストラン事業部で3店舗減少、ファストフード事業部で1店舗増加

■ グループのフードサービス事業の再編

2007年9月1日、セブン&アイ・フードシステムズはデニーズジャパン、ファミリー、ヨーク物産の3社を吸収合併しました。レストラン、コントラクトフード、ファストフードの各事業部を統合・再編することでグループの外食事業分野の収益性を高めていきます。



レストラン事業

主にグループ店舗外でファミリーレストランを運営する『デニーズ』とグループ店舗内でファミリーレストランを運営する『ファミリー』を中心に展開。



コントラクトフード事業

グループ内外における社員食堂や学生食堂を運営しているほか、ケータリング・デリバリーサービスやメディカルサービスなどを提供。



ファストフード事業

グループ店舗内でファストフードを運営する『ポッポ』のほか、グループ内外で実演販売型の小型ファストフード店を運営。

セブン銀行

(3月決算、単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
経常収益	29,117	47,967	64,612	75,427	83,663	89,815
経常利益	3,035	10,075	19,409	25,021	24,650	28,751
当期純利益	5,027	10,843	10,590	12,667	13,830	16,988
総資産	259,676	313,305	361,338	532,757	488,137	493,360
純資産	45,662	56,508	67,080	73,849	88,974	98,393
普通預金残高	122,442	124,776	177,981	171,707	137,162	136,073
定期預金残高	-	-	3,723	15,955	33,204	51,795
個人口座数(千口座)	163	225	331	466	580	688
ATM期末設置台数	7,804	9,981	11,484	12,088	13,032	13,803
セブン-イレブン	7,566	9,712	11,191	11,760	12,330	12,944
イトーヨーカドー	221	241	258	280	291	297
ヨークベニマル	2	5	10	13	15	19
ヨークマート	-	4	8	15	22	25
グループ内その他	15	19	17	20	20	36
グループ外	-	-	-	-	354	482
提携金融機関数	309	469	513	548	554	566
銀行	27	50	63	80	92	95
信用金庫	240	241	255	263	260	264
信用組合	-	117	122	124	122	127
労働金庫	-	13	13	13	13	13
JAバンク	-	-	1	1	1	1
JFマリンバンク	-	-	1	1	1	1
証券会社	2	2	5	8	8	8
生命保険会社	5	5	6	8	8	8
その他の金融機関	35	41	47	50	49	49
ATM受入手数料単価	¥192.3	¥187.2	¥188.8	¥180.5	¥165.3	¥158.0
1日1台当たり平均利用件数	67.5	76.6	88.2	97.8	109.0	114.3
年間総利用件数(百万件)	158	257	342	418	498	555
預貯金金融機関取引(百万件)	134	210	272	333	409	465
ノンバンク取引(百万件)	23	47	69	85	89	90
業務粗利益率	57.4%	76.2%	72.7%	49.5%	45.0%	49.1%
期末社員数	145	181	211	266	290	308

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

会社データ

アイワイ・カード・サービス

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
取扱高(億円)	2,677	3,317	3,783	4,140	6,604	7,318
発行カード枚数(万枚)						
アイワイカード*1	231	240	246	249	262	281
nanaco*2	-	-	-	-	551	750
ポイントカード	242	400	497	557	608	652
期末社員数	38	40	50	63	90	93

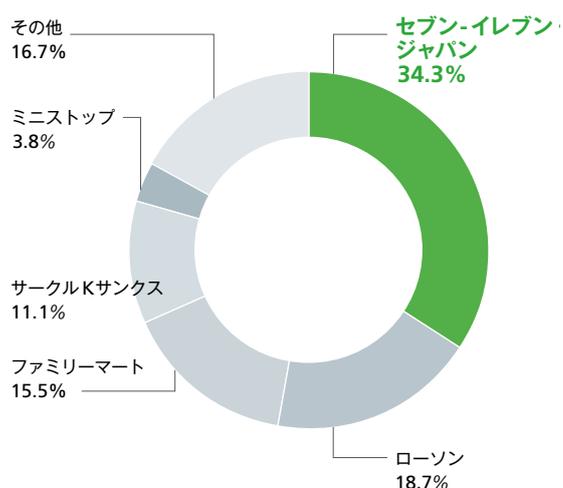
*1 アイワイカードは有効会員数を表示

*2 nanacoの件数にはモバイル会員を含む

グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)

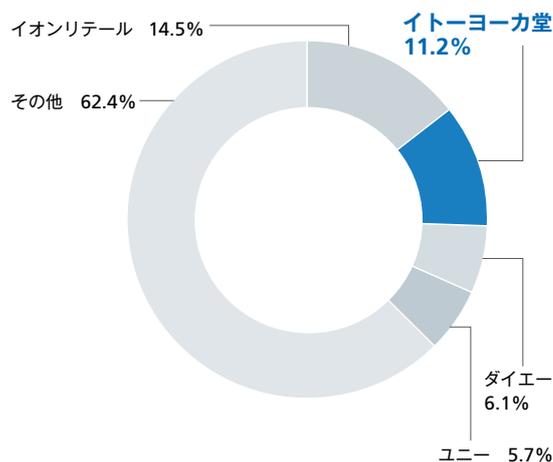
コンビニエンスストアにおけるチェーン全店売上高トップ5

	2008年度 (億円)	構成比 (%)
コンビニエンスストア合計	80,556	100.0
1 セブン-イレブン・ジャパン	27,625	34.3
2 ローソン	15,063	18.7
3 ファミリーマート	12,457	15.5
4 サークルKサンクス	8,908	11.1
5 ミニストップ	3,029	3.8
上位5社合計	67,084	83.3



スーパーストアにおける売上高トップ4

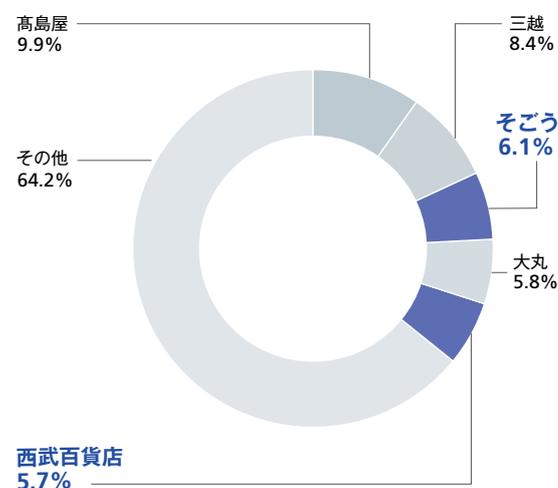
	2008年度 (億円)	構成比 (%)
スーパーストア合計	128,163	100.0
1 イオンリテール	18,601	14.5
2 イトーヨーカ堂	14,365	11.2
3 ダイエー	7,867	6.1
4 ユニー	7,300	5.7
上位4社合計	48,135	37.6
ヨークベニマル	3,380	2.6
ヨークマート	1,073	0.8



(注) 西友は2008年4月19日の上場廃止に伴い、売上高が非開示となったため、上位4社の売上高を表示

百貨店における売上高トップ5

	2008年度 (億円)	構成比 (%)
百貨店合計	78,442	100.0
1 高島屋	7,757	9.9
2 三越	6,571	8.4
3 そごう	4,755	6.1
4 大丸	4,534	5.8
5 西武百貨店	4,440	5.7
上位5社合計	28,059	35.8



出典：経済産業省「商業動態統計調査」、各社発表資料

コンビニエンスストア

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

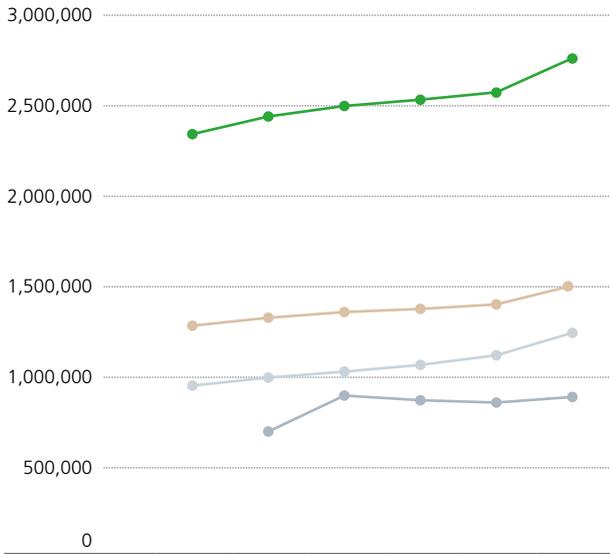
グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

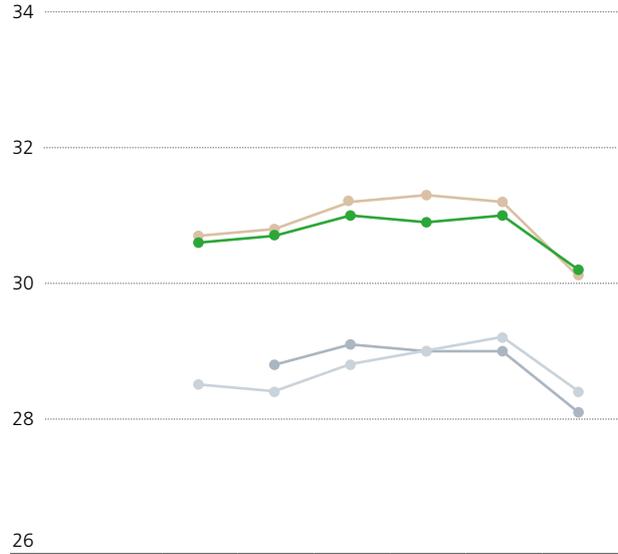
会社データ

チェーン全店売上高 (百万円)



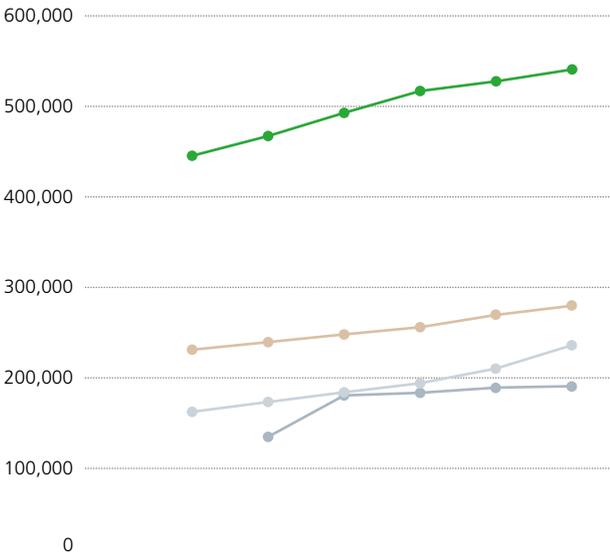
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
● セブン-イレブン	2,343,177	2,440,853	2,498,754	2,533,534	2,574,306	2,762,557
● ローソン	1,285,018	1,329,077	1,360,495	1,377,842	1,402,786	1,506,312
● ファミリーマート	954,445	998,491	1,031,736	1,068,821	1,121,838	1,245,787
● サークルKサンクス	-	700,094	898,741	872,844	860,041	890,856

粗利益率 (%)



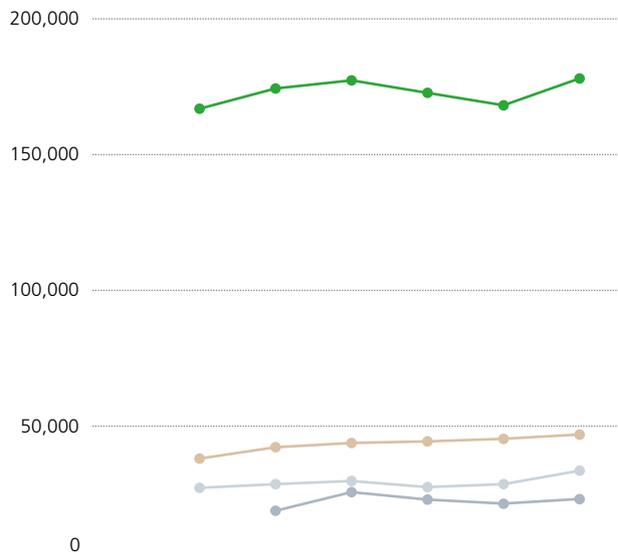
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
● セブン-イレブン	30.6	30.7	31.0	30.9	31.0	30.2
● ローソン	30.7	30.8	31.2	31.3	31.2	30.1
● ファミリーマート	28.5	28.4	28.8	29.0	29.2	28.4
● サークルKサンクス	-	28.8	29.1	29.0	29.0	28.1

営業総収入 (百万円)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
● セブン-イレブン	445,413	467,233	492,831	516,967	527,667	540,773
● ローソン	231,099	239,534	248,041	256,023	269,582	279,739
● ファミリーマート	162,506	173,370	184,065	194,080	210,351	236,133
● サークルKサンクス	-	134,843	180,613	183,521	189,247	190,814

営業利益 (百万円)

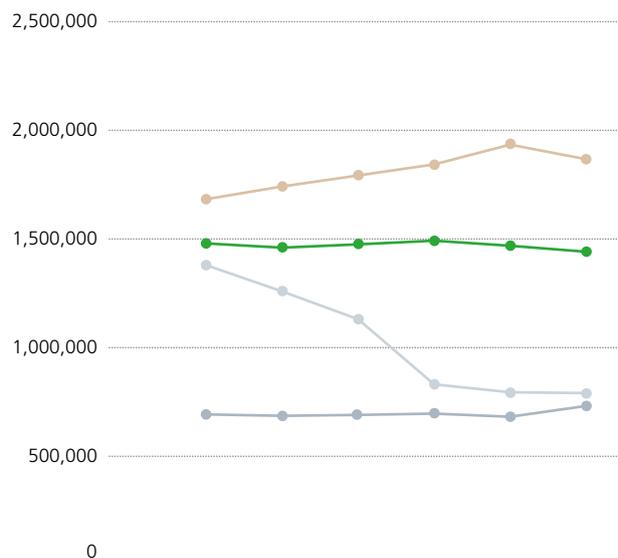


	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
● セブン-イレブン	166,899	174,365	177,350	172,737	168,171	178,060
● ローソン	38,039	42,220	43,804	44,373	45,334	46,913
● ファミリーマート	27,266	28,646	29,780	27,542	28,639	33,592
● サークルKサンクス	-	18,834	25,699	22,935	21,476	23,183

(注) サークルKサンクスは、旧サークルケイ・ジャパンが、シーアンドエス、サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、2004年9月1日に発足したため、2004年度の実績にはシーアンドエス、サンクスアンドアソシエイツの合併前の実績は含まれない
出典：各社発表資料

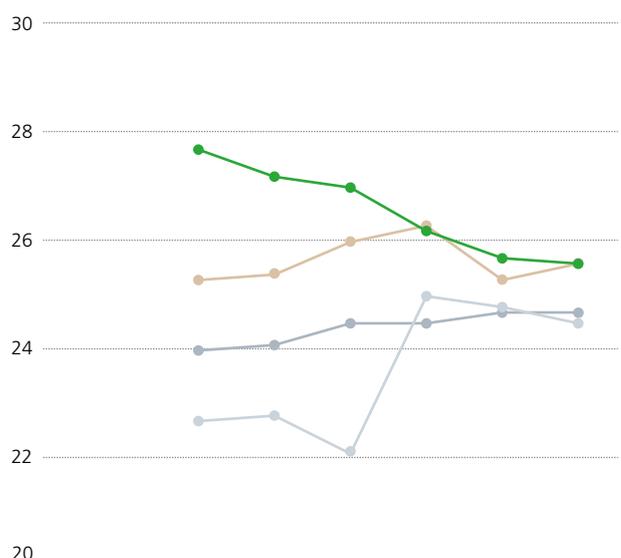
総合スーパー

売上高 (百万円)



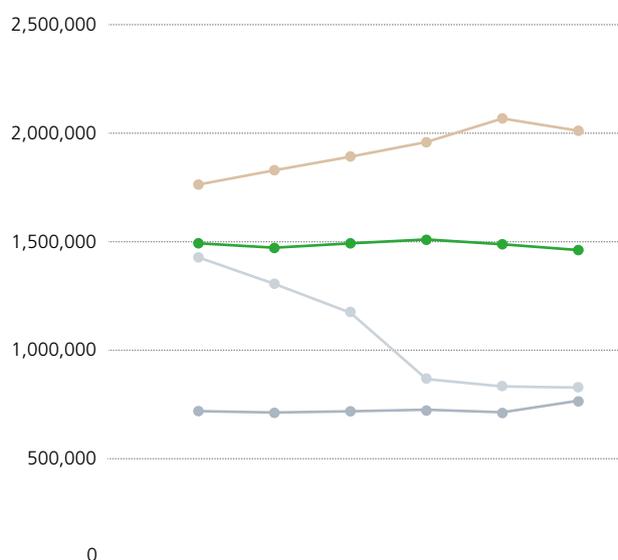
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●イトーヨーカ堂	1,474,808	1,455,358	1,470,523	1,487,480	1,464,094	1,436,541
●イオンリテール	1,676,112	1,734,661	1,785,379	1,836,255	1,927,220	1,860,186
●ダイエー	1,375,838	1,254,893	1,126,833	826,907	790,480	786,754
●ユニー	691,055	684,688	688,775	694,815	680,334	730,081

売上高売上総利益率 (%)



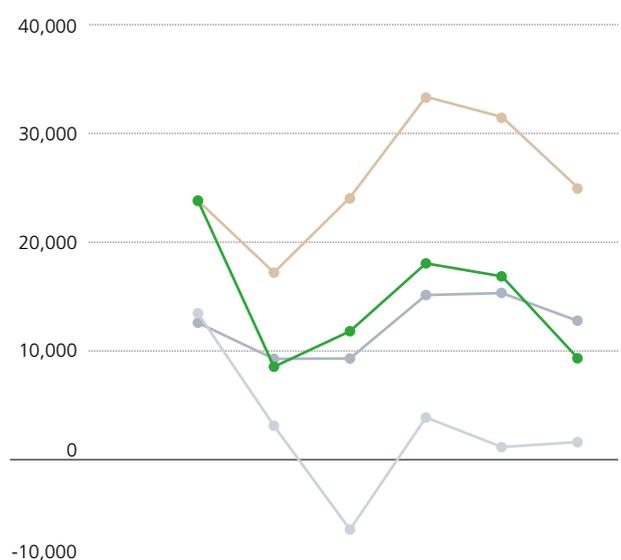
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●イトーヨーカ堂	27.7	27.2	27.0	26.2	25.7	25.6
●イオンリテール	25.3	25.4	26.0	26.3	25.3	25.6
●ダイエー	22.7	22.8	22.1	25.0	24.8	24.5
●ユニー	24.0	24.1	24.5	24.5	24.7	24.7

営業収益 (百万円)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●イトーヨーカ堂	1,493,962	1,473,583	1,493,605	1,511,530	1,489,380	1,462,719
●イオンリテール	1,764,365	1,830,282	1,892,909	1,960,265	2,068,712	2,012,110
●ダイエー	1,430,256	1,308,149	1,175,468	869,892	836,008	830,696
●ユニー	720,214	713,826	719,542	726,792	714,885	768,199

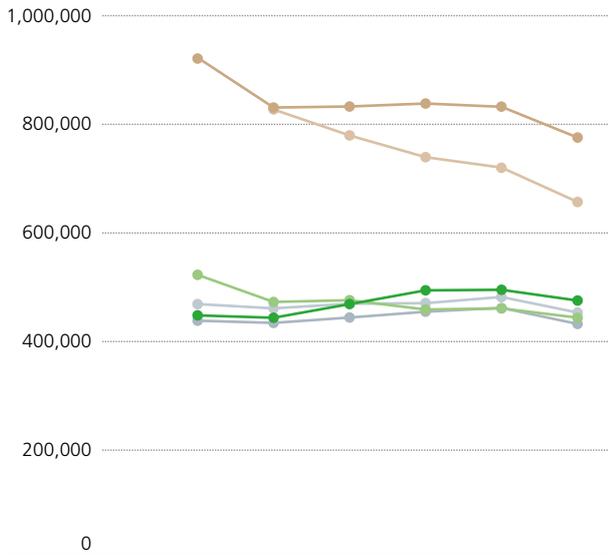
営業利益 (百万円)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●イトーヨーカ堂	24,103	8,800	12,072	18,322	17,126	9,582
●イオンリテール	24,017	17,392	24,297	33,576	31,718	25,199
●ダイエー	13,730	3,361	△6,190	4,132	1,410	1,868
●ユニー	12,853	9,533	9,561	15,403	15,586	13,025

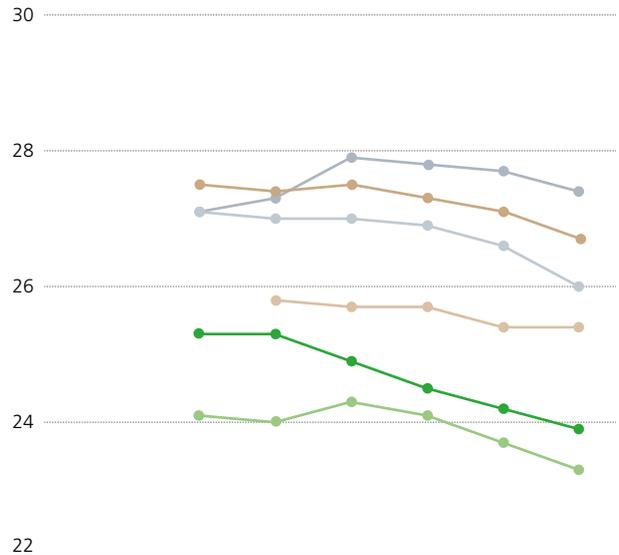
(注) イオンリテールの2003年度～2007年度の数値はイオンの数値、2008年度はイオンの上期実績とイオンリテールの合算値
出典：各社発表資料

売上高 (百万円)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●そごう	448,211	443,845	468,994	494,349	495,336	475,575
●西武百貨店	522,918	472,968	476,144	459,074	461,079	444,058
●高島屋	922,899	831,006	832,917	838,388	832,345	775,774
●三越	-	827,463	779,612	739,588	720,457	657,106
●大丸	469,057	461,166	469,642	470,756	482,141	453,454
●伊勢丹	438,431	434,405	444,263	454,951	462,059	432,477

売上高売上総利益率 (%)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●そごう	25.3	25.3	24.9	24.5	24.2	23.9
●西武百貨店	24.1	24.0	24.3	24.1	23.7	23.3
●高島屋	27.5	27.4	27.5	27.3	27.1	26.7
●三越	-	25.8	25.7	25.7	25.4	25.4
●大丸	27.1	27.0	27.0	26.9	26.6	26.0
●伊勢丹	27.1	27.3	27.9	27.8	27.7	27.4

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

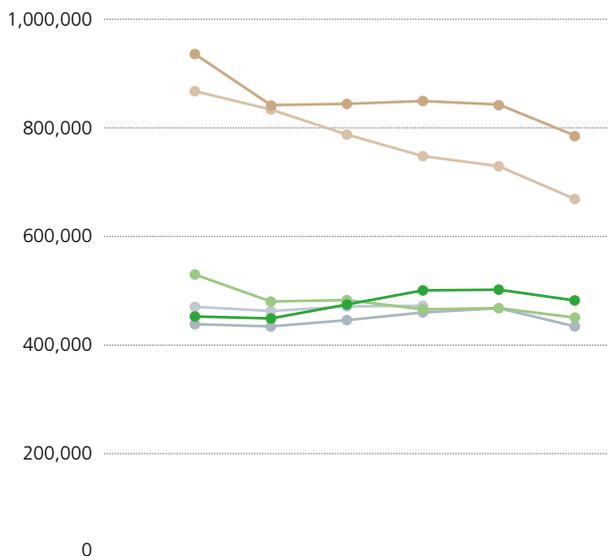
グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

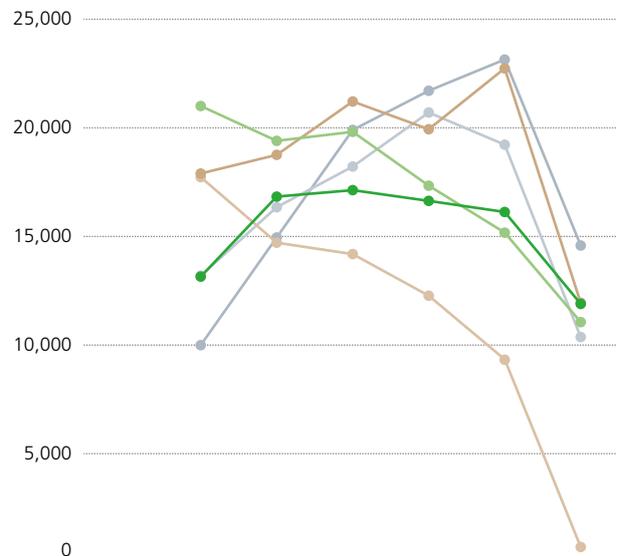
会社データ

営業収益 (百万円)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●そごう	452,667	449,049	474,731	500,714	502,001	482,144
●西武百貨店	529,956	480,182	482,938	465,831	468,063	450,698
●高島屋	935,991	841,909	844,290	849,453	843,025	785,826
●三越	867,598	833,870	787,774	747,982	729,396	669,049
●大丸	470,514	462,743	471,111	472,450	-	-
●伊勢丹	438,431	434,405	445,920	460,024	467,955	434,431

営業利益 (百万円)



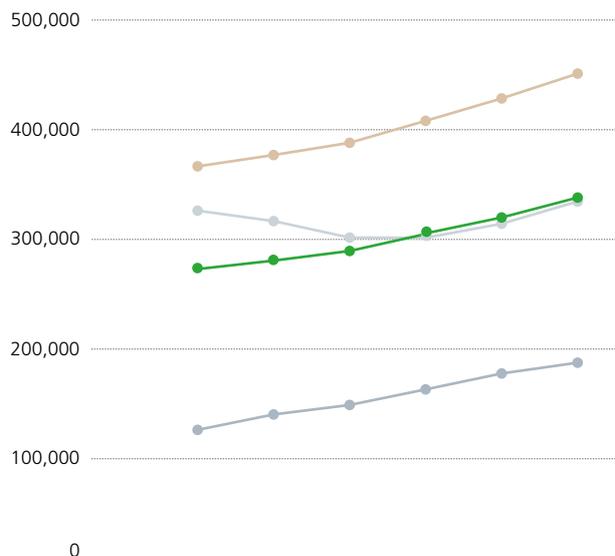
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●そごう	13,265	16,951	17,247	16,754	16,242	12,010
●西武百貨店	21,122	19,518	19,933	17,454	15,292	11,171
●高島屋	18,014	18,872	21,330	20,051	22,856	12,062
●三越	17,846	14,828	14,303	12,388	9,455	818
●大丸	13,309	16,463	18,334	20,822	19,340	10,484
●伊勢丹	10,112	15,070	20,019	21,823	23,261	14,697

(注) 2003年度の三越の営業収益と営業利益は、合併前(2003年3月～8月の6ヶ月)の株式会社三越、株式会社名古屋三越、株式会社千葉三越、株式会社鹿児島三越及び株式会社福岡三越の単純合算値と、前述5社が合併後(2003年9月～2004年2月の6ヶ月)の株式会社三越との合算値
出典：各社発表資料

食品スーパー

売上高

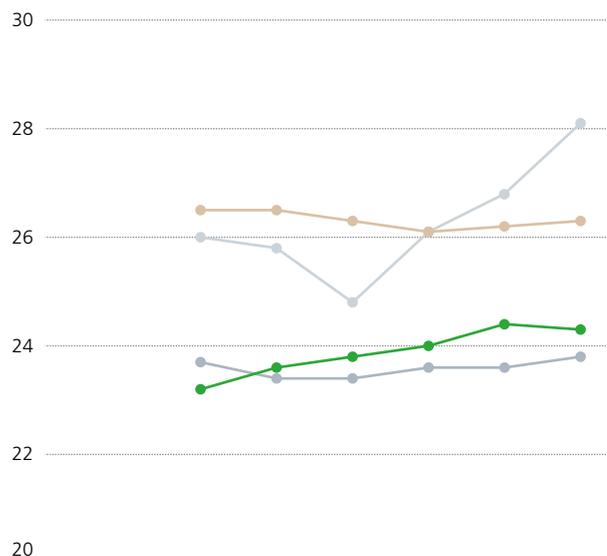
(百万円)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●ヨークベニマル	272,890	280,595	289,393	304,855	319,931	338,089
●ライフ	366,601	376,893	388,062	408,074	428,503	451,155
●マルエツ	326,157	316,647	301,620	301,386	314,226	334,495
●ヤオコー	126,223	140,293	148,919	163,143	177,667	187,507

売上高売上総利益率

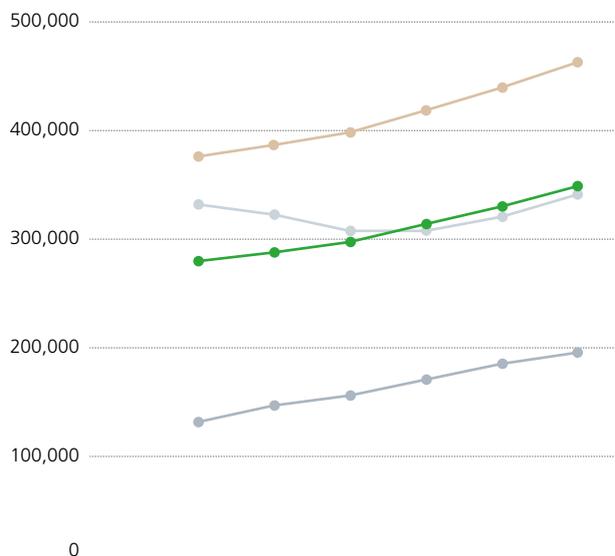
(%)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●ヨークベニマル	23.2	23.6	23.8	24.0	24.4	24.3
●ライフ	26.5	26.5	26.3	26.1	26.2	26.3
●マルエツ	26.0	25.8	24.8	26.1	26.8	28.1
●ヤオコー	23.7	23.4	23.4	23.6	23.6	23.8

営業収益

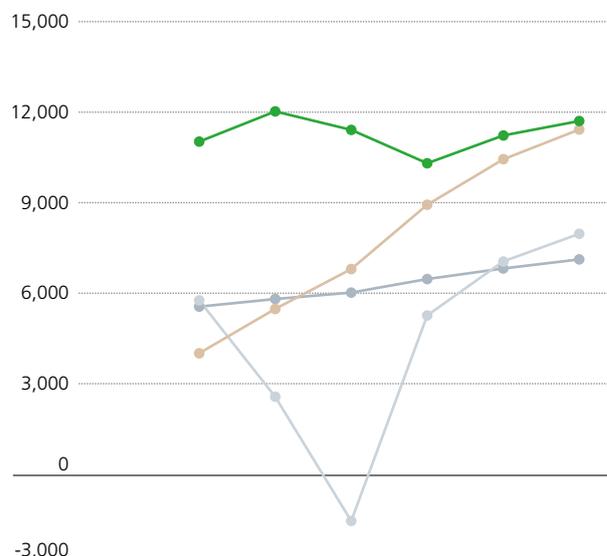
(百万円)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●ヨークベニマル	279,777	287,833	297,445	313,935	330,145	348,883
●ライフ	376,138	386,732	398,319	418,615	439,606	462,968
●マルエツ	332,060	322,668	307,660	307,668	320,650	341,212
●ヤオコー	131,611	146,866	156,065	170,694	185,308	195,655

営業利益

(百万円)

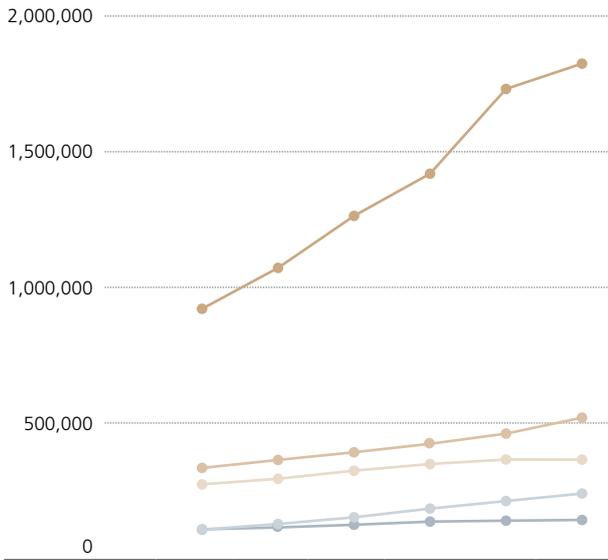


	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
●ヨークベニマル	11,024	12,024	11,412	10,306	11,227	11,706
●ライフ	4,009	5,478	6,799	8,931	10,437	11,424
●マルエツ	5,761	2,564	△1,553	5,262	7,052	7,967
●ヤオコー	5,553	5,806	6,019	6,468	6,818	7,119

出典：各社発表資料

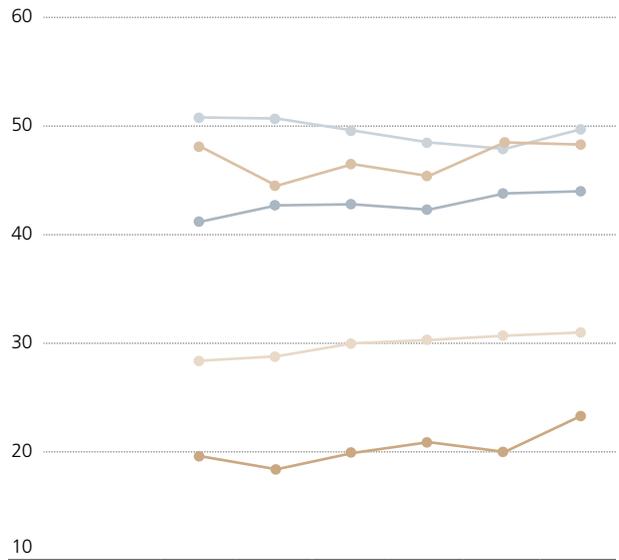
専門店

売上高 (百万円)



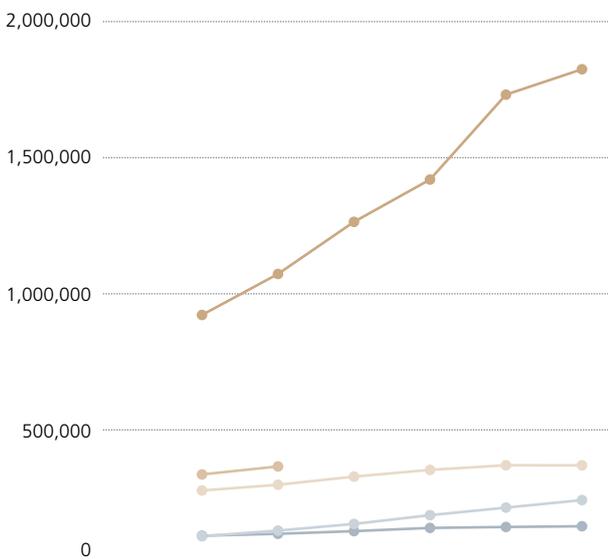
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
● ヤマダ電機	921,997	1,072,677	1,264,235	1,419,629	1,731,694	1,825,060
● ファーストリテイリング	335,893	365,305	393,608	424,701	462,343	521,000
● しまむら	275,283	296,085	325,838	350,324	366,909	366,311
● ニトリ	108,777	129,446	154,038	186,176	213,982	241,582
● 良品計画	109,844	116,774	126,522	138,221	141,644	144,213

売上高売上総利益率 (%)



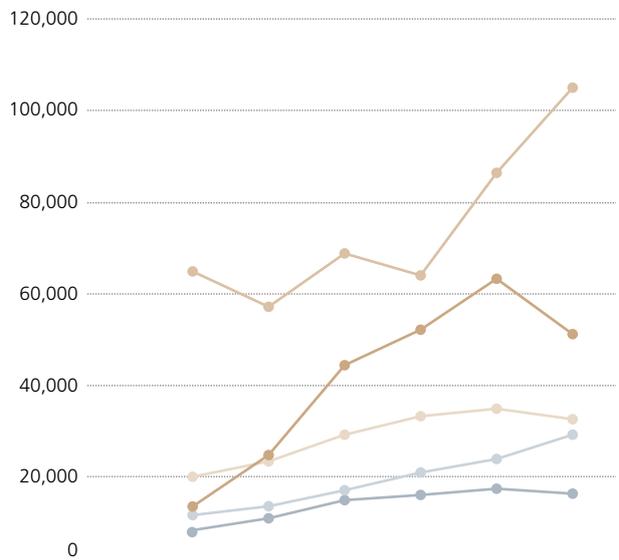
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
● ヤマダ電機	19.6	18.4	19.9	20.9	20.0	23.3
● ファーストリテイリング	48.1	44.5	46.5	45.4	48.5	48.3
● しまむら	28.4	28.8	30.0	30.3	30.7	31.0
● ニトリ	50.8	50.7	49.6	48.5	47.9	49.7
● 良品計画	41.2	42.7	42.8	42.3	43.8	44.0

営業収益 (百万円)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
● ヤマダ電機	921,997	1,072,677	1,264,235	1,419,629	1,731,694	1,825,060
● ファーストリテイリング	335,893	365,305	-	-	-	-
● しまむら	276,878	297,952	327,939	352,684	369,649	369,313
● ニトリ	108,777	129,446	154,038	186,176	213,982	241,582
● 良品計画	110,702	117,663	127,495	139,350	142,845	145,447

営業利益 (百万円)



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
● ヤマダ電機	13,547	24,774	44,395	52,144	63,272	51,178
● ファーストリテイリング	64,874	57,153	68,800	64,000	86,400	105,000
● しまむら	20,033	23,388	29,213	33,249	34,891	32,601
● ニトリ	11,653	13,597	17,082	20,961	23,911	29,213
● 良品計画	8,361	10,963	14,923	16,057	17,422	16,346

(注) ファーストリテイリングの数値は国内ユニクロ事業の数値であり、2008年度は2009年4月同社発表の予想数値
出典：各社発表資料

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

会社データ

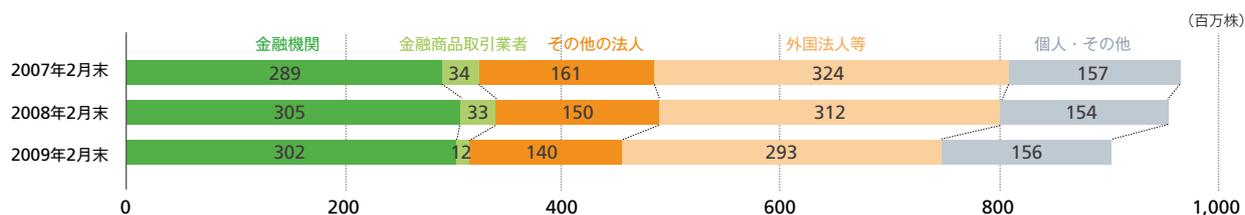
株式情報

大株主

(2009年2月末現在)

	株式数 (千株)	出資比率
伊藤興業株式会社	68,754	7.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	50,059	5.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	43,942	4.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,055	4.4%
第一生命保険相互会社	27,577	3.0%
日本生命保険相互会社	20,664	2.3%
伊藤雅俊	19,331	2.1%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
メロンバンクエヌエートリークライアントオムニバス	12,552	1.4%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	12,523	1.4%

所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移(月足)



	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年3月	2009年4月
株価						
始値	¥3,410	¥4,630	¥3,740	¥2,550	¥2,055	¥2,200
高値	¥5,420	¥4,950	¥3,760	¥3,550	¥2,320	¥2,355
安値	¥3,360	¥3,390	¥2,510	¥1,962	¥1,901	¥2,065
終値	¥4,780	¥3,800	¥2,630	¥2,195	¥2,160	¥2,225
出来高(千株)	518,891	937,170	1,029,289	1,194,651	106,696	76,030

投資指標(連結)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
期中平均株式数	870,127,116	933,675,491	953,496,897	918,389,766
期末発行済株式数	904,774,606	953,508,603	953,487,255	903,459,511
1株当たり当期純利益	¥100.83	¥142.90	¥137.03	¥100.54
1株当たりキャッシュ・フロー	¥213.46	¥285.02	¥287.68	¥253.56
1株当たり純資産	¥1,772.25	¥1,999.77	¥2,081.85	¥1,975.95
株価収益率(倍)	47.4	26.6	19.2	21.8
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	22.4	13.3	9.1	8.7
株価純資産倍率(倍)	2.7	1.9	1.3	1.1
1株当たり年間配当金	¥28.5	¥52.0	¥54.0	¥56.0
連結配当性向	-	36.4%	39.4%	55.7%
連結純資産配当率	-	2.8%	2.6%	2.8%

会社概要 (2009年2月末現在)

プロフィール

商号： 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立： 2005年9月1日
本店所在地： 東京都千代田区二番町8番地8
代表者： 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 鈴木 敏文
代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏
資本金： 50,000百万円
従業員数： 393名
54,486名(連結ベース)

業績概要

沿革

- 1958年 4月 (株)ヨーカ堂を設立
- 1971年 3月 ヨーカ堂を(株)イトーヨーカ堂に社名変更
- 1972年 9月 イトーヨーカ堂、東証第二部へ上場
- 1973年 3月 (株)ヨークベニマルと業務提携
- 7月 イトーヨーカ堂、東証第一部へ上場
- 11月 米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、(株)ヨークセブンを設立
- 11月 米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき(株)デニーズジャパンを設立
- 1977年 7月 イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
- 1978年 1月 ヨークセブンを(株)セブン-イレブン・ジャパンに社名変更
- 1981年 8月 セブン-イレブン・ジャパン、東証第一部へ上場
- 1984年 8月 ヨークベニマル、東証第一部へ上場
- 1986年 7月 イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
- 8月 デニーズジャパン、東証第一部へ上場
- 1991年 3月 イトーヨーカ堂とセブン-イレブン・ジャパンはIYGホールディングス社を設立し、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
- 1996年 12月 成都イトーヨーカ堂有限会社を中国四川省成都市に設立
- 1997年 9月 華糖ヨーカ堂有限会社を中国北京市に設立
- 1999年 4月 サウスランド社を7-Eleven, Inc.に社名変更
- 2000年 7月 7-Eleven, Inc. 米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
- 2001年 4月 (株)アイワイバンク銀行を設立
- 10月 (株)アイワイ・カード・サービスを設立
- 2003年 5月 イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
- 2004年 1月 セブン-イレブン北京有限会社を中国北京市に設立
- 11月 王府井ヨーカ堂有限会社を中国北京市に設立
- 2005年 9月 (株)セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証第一部に上場
- 10月 アイワイバンク銀行を(株)セブン銀行に社名変更
- 11月 株式公開買付により7-Eleven, Inc.を完全子会社化
- 2006年 6月 株式交換により(株)ミレニアムリテイリングを完全子会社化
- 7月 自己株式427,509,908株の消却を実施
- 9月 株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化
- 2007年 1月 (株)セブン&アイ・フードシステムズを設立
- 3月 (株)ロフトを子会社化
- 6月 (株)セブン・キャッシュワークスを設立
- 7月 (株)赤ちゃん本舗を子会社化
- 9月 セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、(株)ファミリー、ヨーク物産(株)の3社を吸収合併
- 11月 (株)藤越を子会社化
- 2008年 1月 (株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立
- 2月 自己株式11,329,000株の消却を実施
- 2月 セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場
- 4月 セブン-イレブン中国有限公司を設立
- 7月 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行
- 7月 (株)セブン&アイ・ネットメディアを設立
- 7月 自己株式50,000,000株の消却を実施
- 8月 (株)アインファーマシーズと業務・資本提携
- 8月 農業生産法人『セブンファーム富里』を設立
- 2009年 1月 (株)セブンカルチャーネットワークを設立
- 3月 (株)セブンインターネットラボを設立
- 6月 (株)セブンヘルスクアを設立

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

会社データ



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

<http://www.7andi.com>



Printed in JAPAN

©2009 Seven & i Holdings Co., Ltd. 0001-0907-2000